

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年4月28日
【発行者名】	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役 ブライアン・バークホルダー (Director, Brian Burkholder)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、 ウグランド・ハウス、私書箱309 (P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1- 1104, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 達 理 同 橋 本 雅 行
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 浅 尾 昇 太 同 前 田 圭一朗 同 松 本 望 同 八重樫 遼 平
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 (6775) 1000
【届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲー ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー (Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III - PIMCO Short Term Strategy)
【届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券の 金額】	1,000億トルコリラ（約7,220億円）を上限とします。 （注）トルコリラの円貨換算は、2023年2月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対 顧客電信売買相場の仲値（1トルコリラ＝7.22円）によります。以下、別段の 記載がない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2023年1月31日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正および追加するため、またその他の記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容＊と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報				
第1 ファンドの状況				
	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
5 運用状況	(3) 運用実績		(2) 運用実績	更新／追加
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況		3 ファンドの経理状況		追加
1 財務諸表				
第三部 特別情報				
第1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
1 管理会社の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
2 事業の内容及び営業の概況				
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他		4 管理会社の概況	(3) その他	追加

＊ 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIIーピムコ・ショート・ターム・ストラテジー（Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III - PIMCO Short Term Strategy）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

（1）投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2023年2月末日現在）

資産の種類	国名（地域名）	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ諸島	33,096,831.20	98.94
現金・預金その他の資産（負債控除後）		352,912.78	1.06
合計 （純資産総額）		33,449,743.98 （約4,560百万円）	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注2）米ドルの円換算額は、2023年2月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場（1米ドル＝136.33円）によります。以下、別段の定めのない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

＜参考情報＞

ファンドの投資対象であるピムコ・バーミューダ・トラスト-ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー・クラスC（米ドル）クラス（以下「投資対象ファンド」といいます。）が投資している投資有価証券について、2023年2月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

（2023年2月末日現在）

順位	銘柄名	クーポン	償還日	セクター	国・地域	格付	比率
1	U S TREASURY BILLS	0.00%	2023／6／1	政府関連債・地方債	米国	A-1+	11.6%
2	U S TREASURY BILLS	0.00%	2023／8／31	政府関連債・地方債	米国	A-1+	1.6%
3	CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6.46%	2024／2／1	投資適格債	米国	BBB-	1.3%
4	FED HOME LN BK BD	5.48%	2025／2／26	政府関連債・地方債	米国	AAA	1.2%
5	NALT 2023-A A2A	5.10%	2025／3／17	モーゲージ債等	米国	AAA	1.2%
6	HDMOT 2023-A A2A	5.32%	2026／6／15	モーゲージ債等	米国	AAA	1.2%
7	FED HOME LN MTGE GLBL NT	5.65%	2025／3／7	政府関連債・地方債	米国	AAA	1.2%
8	FED HOME LN BK GLBL BD	5.71%	2025／3／14	政府関連債・地方債	米国	AAA	1.2%
9	BARCLAYS PLC SR UNSEC FRN	6.25%	2024／5／16	投資適格債	英国	A	1.1%
10	HALST 2021-C A3 144A	0.38%	2024／9／16	モーゲージ債等	米国	AAA	1.1%

（注1）債券・短期金融資産等の組入上位10銘柄を表示しています。

（注2）格付は、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社のものを原則とし、S&P社の表記方法で表示しています。格付会社により格付が異なる場合は最も高いものを採用しています。

（注3）比率は、組入債券等評価額に対する割合です。

（２）運用実績**① 純資産の推移**

2022年３月末日から2023年２月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	トルコリラ	千円	トルコリラ	円
2022年３月末日	307,883,462	2,222,918.60	13.78	99
2022年４月末日	305,642,983	2,206,742.34	14.05	101
2022年５月末日	310,933,256	2,244,938.11	14.32	103
2022年６月末日	326,060,238	2,354,154.92	14.96	108
2022年７月末日	339,136,815	2,448,567.80	15.17	110
2022年８月末日	361,909,086	2,612,983.60	15.81	114
2022年９月末日	410,765,524	2,965,727.08	16.12	116
2022年10月末日	460,083,818	3,321,805.17	16.81	121
2022年11月末日	523,447,086	3,779,287.96	17.31	125
2022年12月末日	565,534,460	4,083,158.80	17.59	127
2023年１月末日	598,565,694	4,321,644.31	18.13	131
2023年２月末日	631,497,717	4,559,413.52	18.50	134

（注）トルコリラの円換算額は、2023年２月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１トルコリラ＝7.22円）によります。以下、別段の定めのない限り、トルコリラの円貨表示はすべてこれによるものとします。

② 分配の推移

該当事項はありません。

③ 収益率の推移

2022年３月１日から2023年２月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2022年３月１日～2023年２月末日	39.9

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

a＝2023年２月末日の１口当たりの純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b＝2022年２月末日の１口当たりの純資産価格

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2019年 (2019年7月29日～2019年12月末日)	3.9
2020年 (2020年1月1日～2020年12月末日)	14.6
2021年 (2021年1月1日～2021年12月末日)	8.6
2022年 (2022年1月1日～2022年12月末日)	36.0
2023年 (2023年1月1日～2023年2月末日)	5.2

(注) 収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

a＝暦年末（2023年については2月末日）の1口当たりの純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b＝当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2019年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格：10.00トルコリラ

＜参考情報＞

基準価額および純資産の推移



※ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。

収益率の推移



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$
 a = 暦年末(2023年については2月末日)の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額
 b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格
 2019年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格(10.00トルコリラ)

[次へ](#)

２ 販売及び買戻しの実績

2022年３月１日から2023年２月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2023年２月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2022年３月１日～ 2023年２月末日	16,219,931 (16,219,931)	4,055,135 (4,055,135)	34,134,813 (33,554,813)

（注）（ ）の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定を適用して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. ファンドの原文中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年2月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝136.33円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）資産及び負債の状況

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財政状態計算書

2023年1月31日（未監査）

（米ドルで表示）

資産	2023年1月31日		2022年7月31日	
	USD	千円	USD	千円
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産（注記2.2、5、6）	\$ 31,866,209	\ 4,344,320	\$ 19,813,183	\ 2,701,131
現金および現金同等物（注記2.1）	237,749	32,412	152,716	20,820
前払報酬	27,907	3,805	39,978	5,450
以下に対する未収金：				
発行済受益証券（注記2.10、3）	619,884	84,509	379,198	51,696
投資対象ファンドへの投資の売却（注記2.4）	—	—	1,026	140
資産合計	32,751,749	4,465,046	20,386,101	2,779,237
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債（注記2.2、5、6）	273	37	991,448	135,164
以下に対する未払金：				
投資対象ファンドへの投資による				
支出（注記2.4）	584,459	79,679	380,223	51,836
専門家報酬（注記8.1F）	40,153	5,474	34,909	4,759
買い戻された受益証券（注記2.10、3）	35,256	4,806	—	—
投資運用会社報酬（注記8.1D）	32,232	4,394	22,816	3,111
販売報酬（注記8.1C）	23,311	3,178	7,020	957
印刷費用	18,619	2,538	2,498	341
管理事務代行報酬（注記8.1A）	7,758	1,058	7,573	1,032
保管会社報酬（注記8.1B）	5,649	770	4,746	647
報酬代行会社報酬（注記8.2B）	5,500	750	4,276	583
登録事務代行報酬（注記8.1E）	1,258	172	1,670	228
代行協会員報酬（注記8.2D）	262	36	161	22
負債（株主資本を除く）	754,730	102,892	1,457,340	198,679
株主資本				
（受益証券の受益者に帰属する純資産）	\$ 31,997,019	\ 4,362,154	\$ 18,928,761	\ 2,580,558

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

包括利益計算書

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

	2023年1月31日を末日とする 6カ月間		2022年1月31日を末日とする 6カ月間	
	USD	千円	USD	千円
収益				
FVTPLで測定する金融商品による純損益 ⁽¹⁾				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および金融負債に係る 実現純損益（注記2.11、7）	\$ 1,253,391	\ 170,875	\$ (9,139,560)	\ (1,245,996)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および金融負債に係る 未実現評価損益の純変動 （注記2.2、2.11、7）	2,243,858	305,905	(3,824,910)	(521,450)
受取利息（注記2.11）	2,866	391	10	1
外貨建取引に係る実現純（損失）／ 利益（注記2.6）	(53,401)	(7,280)	361	49
為替換算に係る未実現評価益の 純変動（注記2.6）	1,345	183	6,553	893
収益／（損失）合計	3,448,059	470,074	(12,957,546)	(1,766,502)
費用				
販売報酬（注記8.1C）	52,820	7,201	64,102	8,739
投資運用会社報酬（注記8.1D）	44,017	6,001	53,419	7,283
専門家報酬（注記8.1F）	26,844	3,660	23,664	3,226
管理事務代行報酬（注記8.1A）	22,685	3,093	22,685	3,093
印刷費用	18,812	2,565	10,903	1,486
保管会社報酬（注記8.1B）	17,506	2,387	21,039	2,868
報酬代行会社報酬（注記8.2B）	15,091	2,057	18,315	2,497
設立費用	13,818	1,884	13,998	1,908
登録事務代行報酬（注記8.1E）	6,274	855	8,275	1,128
代行協会員報酬（注記8.2D）	1,258	172	1,526	208
費用合計	219,125	29,873	237,926	32,436
財務費用を除く運用利益（損失）	3,228,934	440,201	(13,195,472)	(1,798,939)
包括利益（損失）合計 （受益証券の受益者に帰属する 純資産につき、運用による増（減）額）	\$ 3,228,934	\ 440,201	\$ (13,195,472)	\ (1,798,939)

- (1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現および未実現損益を含む、純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品から発生する純損益に関するもの。

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

株主資本等変動計算書

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

	USD	千円
2021年7月31日時点	\$ 35,481,618 \	4,837,209
受益証券の発行残高（注記3）	6,395,565	871,907
受益証券の買戻し（注記2.8、3）	(6,631,158)	(904,026)
包括（損失）合計（受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による（減額））	(16,317,264)	(2,224,533)
2022年7月31日時点	\$ 18,928,761 \	2,580,558
受益証券の発行残高（注記3）	12,292,013	1,675,770
受益証券の買戻し（注記2.8、3）	(2,452,689)	(334,375)
包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増額）	3,228,934	440,201
2023年1月31日時点	\$ 31,997,019 \	4,362,154

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

キャッシュ・フロー計算書

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

	2023年1月31日を末日とする 6カ月間		2022年1月31日を末日とする 6カ月間	
	USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
包括利益（損失）合計 （受益証券の受益者に帰属する				
純資産につき、運用による増（減）額）	\$ 3,228,934	\ 440,201	\$ (13,195,472)	\ (1,798,939)
包括利益／（損失）合計 （受益証券の受益者に帰属する純資産に				
対する運用による増／（減）額）と、				
営業活動による現金とを一致させる				
ための調整：				
投資対象ファンドへの投資による支出	(13,603,083)	(1,854,508)	(9,810,705)	(1,337,493)
投資対象ファンドへの投資の				
売却による収入	2,790,307	380,403	19,048,834	2,596,928
先渡契約の決済による純収入／（支出）	1,265,824	172,570	(9,670,824)	(1,318,423)
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産および金融負債に係る				
実現純損益	(1,253,391)	(170,875)	9,139,560	1,245,996
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産および金融負債に係る				
未実現評価損益の純変動	(2,243,858)	(305,905)	3,824,910	521,450
売却済有価証券に対する未収金の減少	1,026	140	151,000	20,586
前払報酬の減少	12,071	1,646	13,998	1,908
その他の資産の（増加）	—	—	(123)	(17)
投資対象ファンドへの投資の購入に係る				
未払金の増加／（減少）	204,236	27,843	(3,451,322)	(470,519)
その他の未払金の増加 ⁽¹⁾	49,073	6,690	34,546	4,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9,548,861)	(1,301,796)	(3,915,598)	(533,813)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
発行された受益証券による収入、				
発行された受益証券の未収金の				
変動控除後	12,051,327	1,642,957	8,405,116	1,145,869
受益証券の買戻、買い戻された				
受益証券の未払金の変動控除後	(2,417,433)	(329,569)	(4,524,631)	(616,843)
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,633,894	1,313,389	3,880,485	529,027
現金および現金同等物の純増（減）額	85,033	11,593	(35,113)	(4,787)
期首における現金および現金同等物 （注記2.1）	152,716	20,820	164,530	22,430
期末における現金および現金同等物 （注記2.1）	\$ 237,749	\ 32,412	\$ 129,417	\ 17,643
営業活動によるキャッシュ・フローに ついての補足情報				
受取利息	\$ 2,866	\ 391	\$ 10	\ 1

(1) 財政状態計算書で開示したとおり、その他の未払金には、専門家報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、投資運用会社報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、登録事務代行報酬、印刷費用、代行協会員報酬が含まれる。

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー**財務諸表に対する注記****2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表示）****1. 組成**

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー（以下、「本シリーズ・トラスト」という）は、ケイマン諸島の法律に基づき基本信託約款により2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III（以下、「本トラスト」という）のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2019年7月5日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティ（ケイマン）リミテッド（以下、「受託会社」という）により運用されている。本シリーズ・トラストは、2019年7月29日に運用を開始した。

本トラストは、ケイマン諸島の信託法（2021年改訂）に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2021年改訂）に基づき登録された。

受託会社（および本シリーズ・トラスト）の登録事務所はケイマン諸島、KY1-9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ（One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands）に所在する（以前は、ケイマン諸島、KY1-9007 グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190（190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9007, Cayman Islands）に所在）。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー（以下、「CSC」という）は、受託会社の完全親会社の発行済み全普通株式に対する推奨公開買付において、条件付き合意に達したと発表した。2022年11月7日、CSCとインタートラスト・グループは、全ての必要な規制当局および関係者からの了承を得られ、かつ全てのオファーに関する条件が充足され次第、CSCがインタートラスト・グループに対する買収を完了させる旨、発表を行った。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「管理会社」という）である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録事務代行会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下、それぞれ「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録事務代行会社」という）である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社（以下、「報酬代行会社」という）、および通貨管理事務会社（以下、「通貨管理事務会社」という）の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社は、代行協会員（以下、「代行協会員」という）の役割を負う。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、ピムコジャパンリミテッド（以下、「投資運用会社」という）である。

管理会社は、SMBC日興証券株式会社に対し、販売会社（以下、「販売会社」という）として業務を行う権限を与えた。

本シリーズ・トラストは、米ドル建て（「USD」または「\$」）で表示される。本シリーズ・トラストでは、現在、次の1種類のユニットクラスが発行可能である：トルコリラクラス。トルコリラクラスは、トルコリラ建て（「TRY」）で表示される。

本シリーズ・トラストの投資目的は、主として米ドル建て投資適格債券を含む分散化されたポートフォリオに間接的に投資することにより、投資元本の保全と日々の流動性を確保しつつ、収益の最大化を目指すことである。本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストの実質的にすべての資産をピムコ・ショート・ターム・ストラテジーのクラスC（米ドル）クラス（以下、「投資対象ファンド」という）に投資することにより、その投資目的の達成を目指す。

投資対象ファンドはピムコ・バミューダ・トラストのシリーズ・トラストであり、これは複数シリーズ・トラストとしてバミューダ法に基づき設立されたアンブレラ・ユニット・トラスト（以下、「アンブレラ・トラスト」という）である。

投資対象ファンドの投資目的は、投資元本の保全と日々の流動性を確保しつつ、収益の最大化を目指すことである。パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、債券商品の運用で専門性があり、投資対象ファンドの管理会社（以下、「投資対象ファンド管理会社」という）、および投資対象ファンドの投資顧問会社（以下、「投資対象ファンド投資顧問会社」という）の両方の役割を担っている。クラスC（米ドル）クラスの基準通貨は米ドルである。投資対象ファンドのポートフォリオ構築において、投資対象ファンド管理会社および投資対象ファンド投資顧問会社は、金利リスク、信用リスクを抑制し、高い流動性と安定性の確保を追求する。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、本シリーズ・トラストのポートフォリオのうち、投資対象ファンドならびに米ドルの現金および金融市場証券（以下、「再委託されたポートフォリオ」という）に関して、投資に関する日々の意思決定および継続的な監視に責任を負うものとする。

2023年1月31日時点で、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの純資産の5.8%を保有している。

現在、投資対象ファンドには次の6種類のユニットクラスがある：豪ドルクラス、クラスC（米ドル）、クラスJ（日本円）、クラスJ（米ドル）、日本円クラス、米ドルクラス。本シリーズ・トラストは、クラスC（米ドル）の投資対象ファンドの参加型持分を購入することで、投資対象ファンドに投資している。投資対象ファンドはいずれの営業日でも、これらの株式を買い戻すことが可能である。

投資対象ファンドのポートフォリオにおける公正価値の変動、およびこれに対応する投資対象ファンドの公正価値の変動によって、本シリーズ・トラストに損失が生じる可能性がある。

最終買戻日

本シリーズ・トラストは、信託約款の規定により早期終了した場合を除き、2163年12月1日および強制買戻事由の発生後の実務上可能な直近の買戻日のうち、より早い方の日（以下、「最終買戻日」という）まで存続するものとする。

受託会社および管理会社がすべての受益証券を強制的に買い戻すことに合意した場合、「強制買戻事由」が発生したと見なす。

強制買戻事由が発生した場合、すべての受益証券は最終買戻日において1口当たりの最終買戻価格で買い戻される。各ユニットクラスにおける1口当たりの最終買戻価格は、目論見書および付属資料32に従い、管理事務代行会社の単独の裁量に基づき、最終買戻日（かかる日が評価日でない場合、その直前の評価日）における当該ユニットクラスの1口当たり純資産価値（「純資産価値」とは、総資産から未払いの報酬および費用を含む負債を差し引いた額をいう）として計算される。買戻日とは、各取引日であるとともに、本シリーズ・トラストに対するファンド障害事由が発生していない日、および／または本シリーズ・トラストについて管理会社が適宜決定する日または期間を指す。受益者は、各ユニットクラスの受益証券1口につき、最終買戻日より前の買戻日に、当該買戻日（または、買戻日が評価日でない場合、直前の評価日）における当該ユニットクラスの1口当たり純資産価値と同額（以下、「買戻価格」という）の支払いを受けるものとする。償還される各受益証券の買戻価格には、買戻手数料は適用されない。

本財務諸表は、2023年3月24日付で発行が許可された。

2. 重要な会計方針

以下に、本財務諸表の作成にあたり適用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して適用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された。IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが必要となる。また、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則を適用するにあたり各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業（IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂（以下、「改訂」という））を採用している。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論した。

金融資産と金融負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして主に3種類が挙げられている：償却原価で測定するもの、純損益を通じて公正価値で測定するもの（FVTPL）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（FVOCI）。IFRS第9号では、金融資産は一般的に金融資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき分類される。

当初認識時に、本シリーズ・トラストを償却原価またはFVTPLで測定する金融資産として分類する。金融資産は、次の条件をいずれも満たし、FVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

(米ドルで表示)

- i) 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの中で保有されている。
- ii) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（SPPI）であるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

- i) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（SPPI）であるキャッシュ・フローが所定の日に生じない。
- ii) 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収、または契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルの中で保有されていない。
- iii) 当初認識時にFVTPLで測定する金融資産として取消不能の指定がされており、当該指定をすることによって、資産もしくは負債の測定、またはそれらに係る損益の認識を異なる基礎で行うことから生じる可能性のある、測定または認識の不整合が除去または大幅に低減される。

契約上のキャッシュ・フローがSPPI要件を満たすか否かの評価において、本シリーズ・トラストは当該金融商品の契約条件を考慮する。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額に変更をもたらす可能性のある契約条件が金融資産に含まれるかどうか（含まれる場合、SPPI要件は満たされるかどうか）等を評価する。この評価をする際に、本シリーズ・トラストは以下を考慮する：

- － キャッシュ・フローの金額または時期を変化させる可能性のある偶発的事象
- － レバレッジ特性
- － 期限前償還、および期間延長の条項
- － 特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件（例：ノンリコース条項）
- － 貨幣の時間価値の対価を変更する条項（例：定期的な金利更改）

本シリーズ・トラストでは、以下の2つのビジネスモデルを採用している：

- － **回収目的保有ビジネスモデル**：これには発行済受益証券および投資対象ファンドの投資の売却に関わる現金および現金同等物、ならびに前払報酬および未収金が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- － **その他のビジネスモデル**：これには、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（投資対象ファンドの投資有価証券、およびデリバティブ金融商品）が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで運用およびパフォーマンス評価が行われ、頻繁に売却される。

金融資産の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、ビジネスの管理方法について、以下を含むすべての関連情報を考慮する：

- － 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。具体的には、投資戦略が、契約上の受取利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産のデュレーションと関連する負債もしくは予想キャッシュ・アウトフローのデュレーションとの一致、または資産の売却を通じたキャッシュ・フローの実現に焦点を合わせているかどうかが含まれる。
- － ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの運営者への報告方法。
- － ビジネスモデル（およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスク、およびかかるリスクの管理方法。
- － 投資運用会社の報酬体系：例として、報酬が運用資産の公正価値、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- － 過去の期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、かかる売却の理由、および将来の売却に関する見込み。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への譲渡は、ビジネスモデル評価の目的上売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

金融資産の減損

「予想信用損失（ECL）」モデルは償却原価で測定する金融資産とFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品への投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは、以下の理由から本シリーズ・トラストの金融資産に重大な影響を及ぼさない：

- － 大部分の金融資産はFVTPLで測定されており、これらの金融商品には減損要件が適用されない。
- － 償却原価で測定する金融資産は、短期（満期が12カ月未満）であり、信用力が高いか、または担保率が高い。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

2023年1月31日を末日とする6カ月間に発行されたが適用されていない新基準、修正および解釈：

2022年8月1日以降に開始する事業年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。一方、このような新基準や改訂基準は、本シリーズ・トラストの財務諸表に対して重大な影響を与えなかったため、本シリーズ・トラストは財務諸表を作成するにあたり、これらの早期適用を実施しなかった。

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物と見なす。

2023年1月31日および2022年1月31日の各時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下のとおり：

	2023年	2022年
現金	\$ 23,018	\$ 142
定期預金	214,731	152,574
財政状態計算書における現金および現金同等物	<u>\$ 237,749</u>	<u>\$ 152,716</u>

2.2 金融資産および金融負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債を以下のカテゴリーに分類する：

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

- ・ FVTPL測定の強制適用：投資対象ファンドの投資有価証券、およびデリバティブ金融商品。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下により構成される：

	2023年1月31日 －公正価値	2023年1月31日 －原価
投資対象ファンドへの投資	\$ 31,212,720	\$ 30,884,954
先渡契約への投資	653,489	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	<u>\$ 31,866,209</u>	<u>\$ 30,884,954</u>

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

	2022年7月31日 —公正価値	2022年7月31日 —原価
投資対象ファンドへの投資	\$ 19,809,844	\$ 20,084,611
先渡契約への投資	3,339	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	\$ 19,813,183	\$ 20,084,611

償却原価で測定する金融資産：

- 現金および現金同等物、ならびに発行済受益証券に対する前払報酬および未収金

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：

- FVTPL測定の強制適用：デリバティブ金融商品。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、以下により構成される：

	2023年1月31日 —公正価値
先渡契約への投資	\$ 273

	2022年7月31日 —公正価値
先渡契約への投資	\$ 991,448

償却原価で測定する金融負債：

- その他の負債：以下に係る未払金。専門家報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、買い戻された受益証券、投資運用会社報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、登録事務代行報酬、印刷費用、代行協会員報酬。

(B) 認識／認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、かかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および売却については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または売却を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点、または本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび経済価値を他者に移転した時点において、認識を中止する。金融負債は、その契約上の債務が免責、取消、または失効となった際に認識を中止する。

(C) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識以降も、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値により測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」カテゴリに含まれる金融商品につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資有価証券の売却に伴う実現損益は、先入先出法により算出される。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間で決済されるか、またはただちに決済されるため、公正価値に近似している。

(D) 公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品（上場デリバティブおよび売買目的有価証券など）の公正価値は、報告書日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値で測定されるものとする。結果として発生した未実現損益の増減は、包括利益計算書に反映される。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー**財務諸表に対する注記（続き）****2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）**

（米ドルで表示）

(E) 先渡契約

先渡契約は、特定の金融商品、通貨、コモディティ、またはインデックスを、特定の将来の日に、特定の価格で購入または売却する約束をするもので、現金またはその他の金融資産で決済することができる。先渡契約は、該当する契約に記載された想定元本に適用される為替レートまたはコモディティ価格など、観察可能なインプットを用いて評価される。損益は、包括利益計算書上の損益を通じて、金融資産に対する実現純損益として報告される。

(F) 投資対象ファンドへの投資

投資運用会社は、原則として、純資産価値の大部分を投資対象ファンドに投資する。投資対象ファンドは米ドル建てである。投資運用会社は、非米ドル建て資産には投資しない。本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、投資対象ファンドの目論見書に記載の条件に従う。本シリーズ・トラストでは、投資対象ファンドの投資有価証券を、主として、投資対象ファンドの管理事務代行会社が決定する、投資対象ファンドの純資産価値（以下、「NAV」という）に基づく公正価値で計上する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの管理事務代行会社から得られた報告情報の詳細を検討し、以下を考慮する。

（i）投資対象ファンドまたはその原投資の流動性、（ii）NAVの評価日、（iii）買戻制限、および（iv）会計原則。本シリーズ・トラストは、実質的にそのすべての資産を投資対象ファンドに投資するため、本シリーズ・トラストの純資本増価または減価は通常、それぞれ、投資対象ファンドの純資本増価または減価に基づいている。本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資額は、現在入手できる情報に基づいており、最終的に実現しうる金額を必ずしも反映しない。これは、かかる金額が将来の状況に依存し、投資対象ファンドの原投資が実際に清算されない限り合理的に金額表示できないためである。さらに、本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、間接的に、投資対象ファンドの投資有価証券の流動性に関する制約を受けている。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、換金性が高いと見なされ、いずれの営業日でも償還可能である。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、保有する受益証券の全部または一部について、該当する買戻日に買い戻すことを要請する買戻請求を提出することができる。投資対象ファンドの受託会社は、該当する買戻日の午前7時（米国東部標準時）までに電子的手段によって買戻請求を受領しなければならない。上記の請求が、本シリーズ・トラストの保有する受益証券の全部を対象としていない場合、投資対象ファンドの受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻の最小単位を1口、または10トルコリラ（または任意の通貨の換算額）と定めることができる。

2.3 金融商品の相殺

認識した額を相殺する法的に執行可能な権利を有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2023年1月31日および2022年7月31日の各時点において、すべての金融資産および金融負債は、金融商品の相殺基準を満たしていないため、総額で表示されている。そのため、財政状態計算書上でも相殺されていない。

2.4 投資対象ファンドの投資有価証券の売却に対する未収金および同証券の購入に対する未払金

売却済有価証券に対する未収金、および購入した有価証券に対する未払金とは、それぞれ、売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は当初認識され、その後、公正価値から売却済有価証券に係る未収金の減損引当金を差し引いた額として測定される。減損引当金は、本シリーズ・トラストが、売却済証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となるであろう客観的な事実が存在する場合に計上される。売却済有価証券に対する未収金に対して減損が生じうる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払いの不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

2.6 外貨の換算**(A) 機能通貨および表示通貨**

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、米ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は米ドルをもって、本シリーズ・トラストにおける原資産の取引、各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である米ドルを使用する。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー**財務諸表に対する注記（続き）****2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）**

（米ドルで表示）

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用項目は、各取引の実行日に米ドルに換算される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する、為替レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、それぞれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する実現純損益、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する未実現評価損益の純変動として、包括利益計算書に含まれる。

外貨建取引および外貨換算による実現および未実現の利益または損失は、別途、包括利益計算書上で開示する。

2.7 分配

本シリーズ・トラストの現行ポリシーでは、トルコリラクラスに関し、受益者に対して分配金を支払わないものと想定されている。ただし、管理会社はその裁量により、当該ユニットクラスに関し適宜分配を宣言し、支払いを行うことが認められている。投資対象ファンド管理会社は、現在、投資対象ファンドに関連した分配については予定していない。

管理会社が特定のユニットクラスに関して分配を宣言する場合、年1回の分配宣言日に発表し、当該ユニットクラスに帰属する投資元本（投資対象ファンドの受益証券の実現利益）から支払うものとする。

2023年1月31日および2022年1月31日を末日とする各6カ月間において、分配の宣言および支払いは発生しなかった。

2.8 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号（改訂）「金融商品：表示」に従い、プッタブル金融商品を負債に分類している。同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる：

- ・ かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- ・ かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- ・ 発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。
- ・ かかるプッタブル金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

かかる条件を満たしたため、本シリーズ・トラストの受益証券は2023年1月31日時点において株主資本に分類された。

受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの株主資本合計に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻しの時点における、本シリーズ・トラストの受益証券1口当たりの持分合計により発行または買い戻される。本シリーズ・トラストにおける受益証券1口当たりの持分は、株主資本合計を発行済受益証券の口数で除することによって算定される。

投資対象ファンドは、償還可能な受益証券を発行することにより、運用資金を獲得する。受益者は、この償還可能な受益証券に対してプット・オプションを行使できるとともに、当該シリーズ・トラストの純資産に対して各自の投資口数に応じた割合の持分を有する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの受益証券を保有する。本シリーズ・トラストが所有する投資対象ファンドに対する持分に係る損失の最大エクスポージャーは、投資対象ファンドの投資有価証券の公正価値合計額と同一である。本シリーズ・トラストが、投資対象ファンドの受益証券を売却した場合、本シリーズ・トラストにおいては、かかる投資対象ファンドに関するリスクのエクスポージャーが消滅する。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー**財務諸表に対する注記（続き）****2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）**

（米ドルで表示）

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値を把握することはできない。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買い戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の未収金は、財政状態計算書の発行日時点で代金が未収の発行額を用いて計上される。買い戻された受益証券の未払金は、財政状態計算書の発行日時点で未払いの買戻額を用いて計上される。

2.11 FVTPLで測定する金融商品による純損益

FVTPLで測定する金融商品による純損益には、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に関わる実現および未実現損益が含まれる。FVTPLで測定する金融商品による実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債における実現純損益は、当該の金融商品の原価と売却取引における決済価格との差額に相当する。

FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融商品の帳簿価額、または当該報告期間内に購入した場合は取引価格と、当該報告期間の終了日における帳簿価額の差額に相当する。詳細については、注記6を参照のこと。

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。2023年1月31日および2022年1月31日を末日とする各6カ月間において、源泉徴収税の支払いは発生しなかった。

投資対象ファンドは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の証券に投資を行う場合がある。これらの国々の多くでは、投資対象ファンドを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については投資対象ファンドの仲介者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

IAS第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して税金負債を要求する可能性が高い場合、この税金負債を認識することが要求される。この税金負債は、同国において導入された税法および税率、または当該報告期間末までに実質的に導入された税法および税率を用いて、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、税金負債が最終的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な税金負債を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年1月31日時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上で未実現の税控除として計上すべき負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もある。その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

2.13 非連結のストラクチャード・エンティティ（組成された企業）に対する投資

本シリーズ・トラストは、次の理由により、非上場の投資対象ファンドに対するすべての投資がストラクチャード・エンティティの定義を満たすと結論づけている（本シリーズ・トラストは当該投資対象ファンドに対し持分を保有するが連結対象としていない）：

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

- ・かかるエンティティの議決権が管理業務のみに関係しているため、同エンティティの経営者を決定する際に決定的な要因とはならない。
- ・かかるエンティティの業務が、それぞれの投資戦略または目論見書によって制限されている。
- ・投資家に対して投資機会を提供するという同エンティティの目的が、限定的かつ明確に定義されている。

本シリーズ・トラストが保有する他のファンドの持分の性質、および関連リスクについては、注記5で述べる。

3. 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価値は、本シリーズ・トラストの純資産価値を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了時に本シリーズ・トラストの純資産価値を算出する。

目的の如何に関わらず、受益証券の価格はトルコリラで算出、支払いを行う。

当初購入時における最低ユニット数は1口であり、1口に満たない端数の注文は認められない。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。受益証券の当初購入価格は、1口当たり10トルコリラである。受益証券に対するすべての支払いは、トルコリラで行われる。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入も拒否する権限を持つ。

受益証券が初回に発行された後、適格投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。受益証券に対するすべての支払いは、トルコリラで行われる。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入も拒否する権限を持つ。

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後6時（日本時間）までに、受益証券に対する募集価格の通知を受けなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

2023年1月31日時点における、純資産総額、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価値は以下のとおり：

ユニットクラス	純資産総額	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価値
トルコリラクラス	\$ 31,997,019	33,193,653	\$ 0.9639

ユニットクラス	純資産総額	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価値
トルコリラクラス	TRY 601,879,922	33,193,653	TRY 18.1324

2022年7月31日時点における、純資産総額、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価値は以下のとおり：

ユニットクラス	純資産総額	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価値
トルコリラクラス	\$ 18,928,761	22,359,417	\$ 0.8466

ユニットクラス	純資産総額	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価値
トルコリラクラス	TRY 339,136,815	22,359,417	TRY 15.1675

2023年1月31日および2022年7月31日の各時点において、全発行済受益証券は受益者3社が保有しており、同受益者は純資産の持分100%を保有する。

受益者が保有する受益証券を譲渡する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの申請に対して合理的な理由なく保留または遅延してはならない。受益証券の譲渡は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー**財務諸表に対する注記（続き）****2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表示）**

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、該当する買戻日における買戻価格で買い戻すことを要請する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の請求が、受益者登録簿に記録された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻の最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻を行う場合、買い戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

いずれのユニットクラスについても、受益証券の買戻に関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとする。ただし、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する証券の分配によって現物（または一部現物）で行うことも可能である。受託会社が買戻を実施すると決定した場合、買戻を行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準に基づく。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、自由に入手可能なその他の通貨による支払いをすることが可能であり、受益者はそのような支払いを申請することができる。かかる買戻による収入については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

1口当たり純資産価値の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻、ならびにかかる取引に関する支払いは停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能な限り迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申込および買戻請求は取り消すことができず、状況に応じて、次の募集日または買戻日に処理される。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する場合がある。これらの商品の公正価値については、各種のバリュエーション技法を用いて決定する。公正価値の決定にバリュエーション技法（例：モデル）が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

5. 財務リスク管理**5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター**

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは、主として投資対象ファンドにより構成される。本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク（通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む）、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドに投資する他の企業の行動により重大な影響を受ける場合がある。具体的には、投資対象ファンドの他の受益者が投資対象ファンドの持分のすべてまたは一部を買い戻す場合、かかる投資対象ファンドおよび本シリーズ・トラストにおける運営費用はそれに応じて増加する可能性があり、これにより投資リターンが引き下げられる可能性がある。同様に、投資対象ファンドは、他の受益者による買戻しによりその多様性が低下する可能性があり、これによりポートフォリオ全体のリスクが増大する可能性がある。投資対象ファンドは、同ファンドに対する直接または間接の投資家に対する規制上の制限またはその他の理由により、同ファンドの投資活動を制限する場合や、一部の金融商品への投資が不可能になる場合があり、これにより同ファンドおよび本シリーズ・トラストのパフォーマンスに悪影響が発生する可能性がある。

(A) 市場リスク**(i) 通貨リスク**

本シリーズ・トラストが行う、投資対象ファンドに対する投資および先渡契約は、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、公表される場合がある。このため、外国為替レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値が影響を受ける場合がある。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨への両替時において他通貨の価値が低下するため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の為替レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の為替レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。為替レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入（または介入の失敗）や通貨管理の実施、その他の政治的状況の変化などが挙げられる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての投資のリターンが減少する場合がある。本シリーズ・トラストが保有するポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

本シリーズ・トラストは様々な種類の外国通貨建て取引を利用するため、本シリーズ・トラストのパフォーマンスが特定の通貨（複数の場合も含む）の値動きにより一定の影響を受けるエクスポージャーが存在する。管理会社が有効な為替対策プログラムを実行することは保証できない。また、本シリーズ・トラストの機能通貨が、本シリーズ・トラストが投資する商品で使用されるその他の通貨に対して割安となった場合、本シリーズ・トラストは外国為替に関する活動に起因する損失を抱える可能性がある。さらに本シリーズ・トラストは、管理会社が指定した通貨戦略により取引費用を発生させる場合がある。

以下の表は、2022年1月31日時点における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2023年1月31日時点		純損益を通じて 公正価値で 測定する				その他の資産 および負債		純資産価値に 対する割合 (%)
		現金および 現金同等物	金融資産 [*]	先渡契約	(純額)	純額		
トリコリラ	TRY	\$ —	\$ —	\$ 653,216	\$ 619,884	\$ 1,273,100	4.0%	
		—	—	653,216	619,884	1,273,100	4.0%	
米ドル	USD	237,749	31,212,720	—	(726,550)	30,723,919	96.0%	
		\$ 237,749	\$ 31,212,720	\$ 653,216	\$ (106,666)	\$ 31,997,019	100.0%	

*
デリバティブ金融商品を除く

以下の表は、2022年7月31日時点における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2022年7月31日時点		純損益を通じて 公正価値で 測定する			その他の資産 および負債		純資産価値に 対する割合 (%)
		現金および 現金同等物	金融資産 [*]	先渡契約	(純額)	純額	
トリコリラ	TRY	\$ —	\$ —	\$ (988,109)	\$ 379,198	\$ (608,911)	(3.2)%
		—	—	(988,109)	379,198	(608,911)	(3.2)%
米ドル	USD	152,716	19,809,844	—	(424,888)	19,537,672	103.2%
		\$ 152,716	\$ 19,809,844	\$ (988,109)	\$ (45,690)	\$ 18,928,761	100.0%

*
デリバティブ金融商品を除く

以下の表は、2023年1月31日および2022年7月31日の各時点における、外国為替レートの変動に対する本シリーズ・トラストが保有する資産および負債の感応度の概要を示したものである。以下の分析は、他のすべての変動要素が一定であると仮定した上で、対象となる外国通貨の対米ドルレートが、表に示した割合（％）で上昇／（下落）したという想定に基づく。この表は、運営者が外国為替レートのヒストリカル・ボラティリティを考慮した上で実施した、当該レートの合理的な変動範囲に関する最善の見積りを示したものである。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

通貨		2023年における 通貨レートの合理的な 変動範囲			本シリーズ・トラストの 純資産に対する影響
TRY	+/-	41.76%	-/+	\$	531,647

通貨		2022年における 通貨レートの合理的な 変動範囲			本シリーズ・トラストの 純資産に対する影響
TRY	+/-	111.72%	-/+	\$	680,275

先物為替予約は、米ドルのエクスポージャーをトルコリラのエクスポージャーに転換することを目的として、トルコリラクラスの口座で締結される。このようなエクスポージャーの転換は、トリコリラ（トルコリラクラスの表示通貨）と米ドル（投資対象ファンドのクラスC（米ドル）クラスの表示通貨）間の為替レートの変動に対し、トルコリラクラスの受益者にトルコリラのロング・ポジションを提供することによって行われる。

(ii) 金利リスク

金利リスクとは、一般に金利が下落すれば債券価格が上昇し、金利が上昇すれば債券価格が下落するリスクを指す。金利の変動は、一般に短期債券よりも長期債券に大きな影響を与える。本シリーズ・トラストは、短期金利または長期金利が急激に上昇する、または本シリーズ・トラストの運営者が予測しない形で変動した場合、損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、債券の残存期間は債券価格の変動の度合いを示す数値として参照される場合がある。債券の残存期間が長ければ長いほど、特定の金利変動における債券価格の変動幅も大きくなる。このため、本シリーズ・トラストの純資産価値も変動する場合がある。

本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、現金および満期が3カ月未満の現金同等物と、投資対象ファンドの投資有価証券である。

投資対象ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）の投資有価証券の利回りは実勢金利の変動によって影響を受ける場合があり、これにより、投資対象ファンドの資産イールドと借入金利の間にミスマッチが発生することで、かかる投資に由来する収益が減少またはゼロになる可能性がある。

一般に、金利の上昇は債券価格の下落をもたらすため、投資対象ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）の投資有価証券の価値が下落する。金利の大幅な変動、マスター・ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）の投資有価証券の市場価値の大幅な下落、またはその他の市場事由により、マスター・ファンドの投資家による投資（および間接的に、本シリーズ・トラストにおける受益者の投資）の価値や、その利回りが低下する可能性がある。

金利が変動する場合は一般に、残存期間が短い債券に比べて、残存期間が長い債券の方が値動きは大きい。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの投資に対する間接的なエクスポージャーを通じて、債券投資を行う場合がある。実勢金利の変化や、将来の金利見通しの変化により、保有する証券の価値が上昇または下落する可能性がある。

2023年1月31日および2022年7月31日の各時点において、金利が50ベースポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、本シリーズ・トラストの包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増加額）の増減幅はそれぞれ、およそ1,074米ドルと763米ドルである。

(iii) 市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する投資有価証券、および投資対象ファンドが保有する証券の市場価格は上昇あるいは下落しうるものであり、場合によっては急激な、または予測不能な値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、または証券市場を代表する特定の業種に影響を与える諸要素起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通しの変化、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

2023年1月31日および2022年7月31日の各時点で投資対象ファンドの投資有価証券の市場価格が1%上昇した場合、株主資本合計はそれぞれ、312,127米ドルと198,098米ドル増加する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、同額の逆方向の影響が発生する。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

以下の表は、2023年1月31日時点における投資対象ファンドの市場価格リスクの集中度につき、同ファンドの純資産全体に対する割合としてまとめたものである。

国名	公正価値	純資産全体に対する 割合（％）
証券への投資		
オーストラリア	\$ 8,219,630	1.5%
ベルギー	1,397,337	0.3%
バミューダ	1,992,108	0.4%
カナダ	662,398	0.1%
ケイマン諸島	45,619,000	8.4%
デンマーク	1,601,404	0.3%
フィンランド	5,301,279	1.0%
フランス	11,275,736	2.1%
ドイツ	5,859,712	1.1%
アイルランド	25,137,667	4.6%
イスラエル	1,508,449	0.3%
イタリア	1,191,636	0.2%
日本	28,518,284	5.3%
ルクセンブルク	532,680	0.1%
多国籍	5,200,126	1.0%
オランダ	15,861,058	2.9%
ノルウェー	194,002	0.0%
サウジアラビア	193,782	0.0%
シンガポール	1,000,000	0.2%
韓国	6,023,031	1.1%
スペイン	1,557,774	0.3%
スイス	6,795,987	1.2%
アラブ首長国連邦	420,049	0.1%
英国	37,121,579	6.9%
米国	199,457,848	36.9%
証券投資合計	\$ 412,642,556	76.3%

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

以下の表は、2022年7月31日時点における投資対象ファンドの市場価格リスクの集中度につき、同ファンドの純資産全体に対する割合としてまとめたものである。

国名	公正価値	純資産全体に対する割合（%）
証券への投資		
オーストラリア	\$ 6,414,752	1.5%
ベルギー	803,672	0.2%
バミューダ	1,999,345	0.5%
カナダ	500,221	0.1%
ケイマン諸島	45,812,479	10.9%
デンマーク	6,848,413	1.6%
フィンランド	5,282,584	1.3%
フランス	8,510,446	2.0%
ドイツ	6,410,753	1.5%
インド	2,351,586	0.6%
アイルランド	23,787,977	5.7%
イスラエル	409,848	0.1%
日本	22,672,023	5.4%
ルクセンブルク	533,469	0.1%
多国籍	4,923,619	1.2%
オランダ	9,976,239	2.4%
サウジアラビア	193,980	0.0%
シンガポール	1,198,217	0.3%
韓国	6,755,277	1.6%
スペイン	774,619	0.2%
スイス	9,245,552	2.2%
タイ	200,225	0.1%
英国	38,559,345	9.2%
米国	189,682,053	45.2%
証券投資合計	\$ 393,846,694	93.9%

(B) 信用リスク

発行者の信用格付けまたは発行者の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行者への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行者の財政状態および債務の条件の両方に依存して変化する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資により、投資対象ファンドが保有する可能性がある債券に由来する信用リスクに対するエクスポージャーを有する。投資対象ファンドが保有する上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して払込時における決済／支払いが行われる。売却した投資有価証券の引渡しは、仲介業者が支払いを受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払いは、仲介業者が購入した証券を受領した後に行われる。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

2023年1月31日および2022年7月31日時点における、本シリーズ・トラストが保有するすべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保あるいはその他の信用補完措置を一切保有していない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

投資対象ファンドの証券取引における清算および預託業務は、主に保管会社が担当する。2023年1月31日および2022年7月31日の各時点において、実質的にすべての現金および現金同等物ならびに投資有価証券は、フィッチ信用格付けでAプラスを得ている保管会社の下で管理されている。

以下の表は、2023年1月31日時点における投資対象ファンドの負債ポートフォリオの信用品質につき、投資対象ファンドの純資産全体に対する割合（％）を示したものである。

格付け*	純資産全体に対する 割合（％）
Aaa	30.2%
Aa1	0.1%
Aa2	0.4%
Aa3	1.7%
A1	6.1%
A2	2.7%
A3	6.8%
Baa1	8.4%
Baa2	7.0%
Baa3	7.4%
Ba1	1.8%
Ba2	0.1%
B1	0.1%
Caa2	0.0%
NR	3.5%
	<u>76.3%</u>

* 証券が格付けされている場合、ムーディーズ/S&P/フィッチの投資家サービスにより入手した。

以下の表は、2022年7月31日時点における投資対象ファンドの負債ポートフォリオの信用品質につき、投資対象ファンドの純資産全体に対する割合（％）を示したものである。

格付け*	純資産全体に対する 割合（％）
Aaa	31.7%
Aa1	0.9%
Aa2	0.5%
Aa3	1.2%
A1	2.2%
A2	2.9%
A3	5.7%
Baa1	10.0%
Baa2	10.1%
Baa3	18.0%
Ba1	2.4%
Ba2	1.0%
Ba3	0.3%
B1	0.3%
B2	0.0%
B3	0.5%
NR	6.2%
	<u>93.9%</u>

* 証券が格付けされている場合、ムーディーズ/S&P/フィッチの投資家サービスにより入手した。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、デリバティブ、または重大な市場リスクおよび／もしくは信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。

以下の表は、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、財政状態計算書の日付時点における契約上の満期日までの残存期間に従ってグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2023年1月31日時点	1カ月未満	1～3カ月	合計
以下に対する未払金：			
投資対象ファンドへの投資による支出	584,459	—	584,459
専門家報酬	40,153	—	40,153
買い戻された受益証券	35,256	—	35,256
投資運用会社報酬	32,232	—	32,232
販売報酬	23,311	—	23,311
印刷費用	18,619	—	18,619
管理事務代行報酬	7,758	—	7,758
保管会社報酬	5,649	—	5,649
報酬代行会社報酬	5,500	—	5,500
登録事務代行報酬	1,258	—	1,258
代行協会員報酬	262	—	262
契約上のキャッシュ・アウトフロー （受益証券の受益者に帰属する純資産を除く）	\$ 754,457	\$ —	\$ 754,457

2022年7月31日時点	1カ月未満	1～3カ月	合計
以下に対する未払金：			
投資対象ファンドへの投資による支出	\$ 380,223	\$ —	\$ 380,223
専門家報酬	34,909	—	34,909
投資運用会社報酬	22,816	—	22,816
管理事務代行報酬	7,573	—	7,573
販売報酬	7,020	—	7,020
保管会社報酬	4,746	—	4,746
報酬代行会社報酬	4,276	—	4,276
印刷費用	2,498	—	2,498
登録事務代行報酬	1,670	—	1,670
代行協会員報酬	161	—	161
契約上のキャッシュ・アウトフロー （受益証券の受益者に帰属する純資産を除く）	\$ 465,892	\$ —	\$ 465,892

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を純資産価値の15%以下に抑えることにより管理される。

以下の表は、2023年1月31日および2022年7月31日の各時点における、グロス決済を伴う本シリーズ・トラストのデリバティブ金融商品の概要を示したものである。本シリーズ・トラストの投資戦略に基づきキャッシュ・フローの時期を理解する上で、グロス決済の契約満期日は極めて重要な情報と見なされる。本表に記載した額は、割引前キャッシュ・フローである。

2023年1月31日時点	1カ月未満	1～3カ月	3カ月超	合計
グロス決済されるデリバティブ				
先渡契約				
—アウトフロー	\$ 30,456,742	\$ —	\$ —	\$ 30,456,742
—インフロー	31,109,958	—	—	31,109,958

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

2022年7月31日時点	1カ月未満	1～3カ月	3カ月超	合計
グロス決済されるデリバティブ				
先渡し契約				
－アウトフロー	\$ 19,802,919	\$ —	\$ —	\$ 19,802,919
－インフロー	18,814,810	—	—	18,814,810

投資対象ファンドに投資しているため、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの目論見書に記載の条件により、受益証券保有者による買戻に伴う流動性リスクを負っている。本シリーズ・トラストは、通常の流動性需要を満たすのに十分な流動性の高い投資ポートフォリオを含むよう管理されているが、本シリーズ・トラストの受益証券の大量買戻によって、投資対象ファンドが通常の場合（すなわち、買戻に必要な現金を調達する上で望ましい時期）より早期にその投資額を清算する必要性が生じうる。これらの要因により、通常より多くの流動資産が買戻要求に応じるために売却された場合、買い戻される受益証券の価額、買戻対象ではない発行済受益証券の評価額、および本シリーズ・トラストの残存資産の流動性が悪影響を受ける場合がある。

2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年7月31日を末日とする事業年度において、投資対象ファンドに関して適用された買戻手数料はない。

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社チームは、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援により、すべてのポートフォリオのポジションおよび定量的なリスク指標について定期的に報告を受ける。

本シリーズ・トラストの資本は、受益証券の受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集への申込および買戻しが行われるため、受益証券の受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続事業として存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーは以下を実行する：

- ・ 流動資産との比較における、毎日の募集への申込および買戻しの水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益証券の受益者に支払う分配額を調整する。
- ・ 本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻しおよび新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク**(A) 保管リスク**

本シリーズ・トラストが間接的に保有する投資有価証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社、または保管会社の役割を果たすべく選定されたその他の銀行もしくは仲介業者は破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、ならびにそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州連合、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、ならびに取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある（証券の支払いや引渡しにおける遅延など）。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。このような問題により、投資対象ファンドおよび最終的には管理会社が、本シリーズ・トラストのために取引を実行するのが困難になる可能性がある。管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

投資対象ファンドおよび最終的には管理会社が証券の売却の決済ができない、または決済が遅延した場合、かかる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) デリバティブ

管理会社は、本シリーズ・トラストの投資に対するヘッジとして、あるいは本シリーズ・トラストのリターン向上を目的として、デリバティブ商品を使用することができる。デリバティブを使用することにより、その他の種類の金融商品と比較して、本シリーズ・トラストのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効率的に増減することができる。デリバティブは、値動きが激しく、以下を含む大きなリスクを伴う：

- ・ 信用リスク—デリバティブ取引のカウンターパーティ（同取引の相手方）が、本シリーズ・トラストへの金融債務を履行できなくなるリスク。
- ・ レバレッジ・リスク—特定の種類の商品または取引戦略に関連して、比較的小規模な市場の変動を理由としてある商品の価値が大きく変動してしまうリスク。レバレッジを利用した一部の投資または取引戦略では、損失が当初の投資額を大きく上回る場合がある。
- ・ 流動性リスク—一部の証券について、売主が希望する時期に、または売主がその証券の価値であると考える価格で、売却することが困難であるか、不可能となるリスク。

管理会社は、本シリーズ・トラストに対して、予想ヘッジを含むヘッジを得るために、デリバティブを使用することができる。ヘッジとは、本シリーズ・トラストが保有する資産に関連するリスクを相殺するために、管理会社がデリバティブを使用する戦略である。ヘッジは損失を抑える可能性もあるが、市場が管理会社の想定とは異なる方向に動いた場合や、デリバティブのコストがヘッジによる利益を上回った場合、利益が低下または消失したり、損失が発生したりする場合もある。ヘッジはまた、管理会社が想定するヘッジ対象の所有証券の価値に見合わない程度にデリバティブの価値が変動するリスクを抱えており、この場合、ヘッジ対象の所有証券の値下がりによる損失が軽減できないだけでなく、損失が拡大する可能性がある。本シリーズ・トラストのヘッジ戦略がリスクを軽減するという保証はなく、ヘッジ取引が利用可能であるか、あるいはコスト効率的であるという保証もない。管理会社は、本シリーズ・トラストのためにヘッジを利用することを義務付けられておらず、利用しないことを選択することもできる。管理会社は、本シリーズ・トラストのリターンを向上させる目的でもデリバティブを使用することができるため、そのような投資は、管理会社がデリバティブをヘッジ目的にのみ使用する場合と比べて、上述した各種リスクに対する本シリーズ・トラストのエクスポージャーを拡大することになる。リターンを向上させる目的でデリバティブを使用することは、投機的であると見なされる。

2023年1月31日時点における、相殺条項および類似の条項を条件とした、本シリーズ・トラストのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は以下のとおりである：

		財政状態計算書上に計上された			
デリバティブ資産	カウンターパーティ	認識された 金融資産の総額	財政状態計算書上で相殺 された総額	財政状態計算書上に計上 された 金融資産の純額	
先渡契約	CS	\$ 653,489	\$ —	\$ 653,489	
		\$ 653,489	\$ —	\$ 653,489	

財政状態計算書上で相殺されていない関連金額					
		財政状態計算書上に計上された			
デリバティブ資産	カウンターパーティ	金融資産の純額	金融商品	受領した現金担保	純額
先渡契約	CS	\$ 653,489	\$ (273)	\$ —	\$ 653,216
		\$ 653,489	\$ (273)	\$ —	\$ 653,216

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

デリバティブ負債	カウンターパーティ	認識された 金融負債の総額	財政状態計算書上で相殺 された総額	財政状態計算書上に計上 された	
				金融負債の純額	
先渡契約	CS	\$ (273)	\$ —	\$ (273)	
		\$ (273)	\$ —	\$ (273)	

財政状態計算書上で相殺されていない関連金額

デリバティブ負債	カウンターパーティ	財政状態計算書上に計上 された			
		金融負債の純額	金融商品	提供した現金担保	純額
先渡契約	CS	\$ (273)	\$ 273	\$ —	\$ —
		\$ (273)	\$ 273	\$ —	\$ —

カウンターパーティ用語：

CS—クレディ・スイス・インターナショナル

2022年7月31日時点における、相殺条項および類似の条項を条件とした、本シリーズ・トラストのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は以下のとおりである：

デリバティブ資産	カウンターパーティ	認識された 金融資産の総額	財政状態計算書上で相殺 された総額	財政状態計算書上に計上 された金融資産の純額	
先渡契約	CS	\$ 3,339	\$ —	\$ 3,339	
		\$ 3,339	\$ —	\$ 3,339	

財政状態計算書上で相殺されていない関連金額

デリバティブ資産	カウンターパーティ	財政状態計算書上に計上 された金融資産の純額			
		金融商品	受領した現金担保	純額	
先渡契約	CS	\$ (3,339)	\$ —	\$ —	
		\$ (3,339)	\$ —	\$ —	

デリバティブ負債	カウンターパーティ	認識された 金融負債の総額	財政状態計算書上で相殺 された総額	財政状態計算書上に計上 された金融負債の純額	
先渡契約	CS	\$ (991,448)	\$ —	\$ (991,448)	
		\$ (991,448)	\$ —	\$ (991,448)	

財政状態計算書上で相殺されていない関連金額

デリバティブ負債	カウンターパーティ	財政状態計算書上に計上 された金融負債の純額			
		金融商品	受領した現金担保	純額	
先渡契約	CS	\$ 3,339	\$ —	\$ (988,109)	
		\$ 3,339	\$ —	\$ (988,109)	

カウンターパーティ用語：

CS—クレディ・スイス・インターナショナル

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー**財務諸表に対する注記（続き）****2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）**

（米ドルで表示）

(E) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めることを目的として、本シリーズ・トラストのためにカウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。管理会社は、2023年1月31日を末日とする6カ月間および2022年7月31日を末日とする事業年度において、担保を一切提供していない。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っていない。

(F) 投資対象ファンドの持分の不存在

本受益証券のリターンは、とりわけ、投資対象ファンドのパフォーマンスに依存する。受益証券への投資は、受益者に対して投資対象ファンドの直接持分を与えるものではない。

(G) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2163年12月1日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒して実施される。

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用し、金融資産および金融負債の両方に対する公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、他のバリュエーション技法を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーション技法としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および市場参加者に広く使用されているその他のバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存を可能な限り少なくしている。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーション方法および技法に基づく、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーション技法は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものではない場合がある。このため、バリュエーションは、適当な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を反映するよう修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー
財務諸表に対する注記（続き）
2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）
（米ドルで表示）

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される：

- ・ レベル1のインプットとは、同一の資産または負債に関する活発な市場における公表価格（無調整）で、事業体が測定日においてアクセス可能なものを指す。
- ・ レベル2のインプットとは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的あるいは間接的に観察可能なものを指す。
- ・ レベル3のインプットとは、資産または負債に関する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定の全体を分類する際に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体の公正価値測定にとって重要な複数のインプットのうち最も低いレベルのインプットをベースとして決定される。そのため、個々のインプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要因を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、管理会社の助言の下、管理事務代行会社の判断による部分が多い。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データを観察可能なデータであると見なす。

以下は、本シリーズ・トラストが保有する金融資産の価値測定にあたり、2023年1月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である：

純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	（無調整）同一商品の活 発な市場における公表価 格 （レベル1）	重要度の高いその他の 観察可能なインプット （レベル2）	重要度の高い 観察不可能な インプット （レベル3）	2023年1月31日現在 の公正価値
投資対象ファンドへの投資				
ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー ラスC（米ドルクラス）	\$ —	\$ 31,212,720	\$ —	\$ 31,212,720
先渡契約への投資	—	653,489	—	653,489
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ —	\$ 31,866,209	\$ —	\$ 31,866,209
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先渡契約への投資	\$ —	\$ (273)	\$ —	\$ (273)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	\$ —	\$ (273)	\$ —	\$ (273)

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

以下は、本シリーズ・トラストが保有する金融資産の価値測定にあたり、2022年7月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である：

	（無調整）同一商品の活 発な市場における公表価 格 （レベル1）		重要度の高いその他の 観察可能なインプット （レベル2）		重要度の高い 観察不可能な インプット （レベル3）		2022年7月31日現在 の公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産							
投資対象ファンドへの投資							
ビムコ・ショート・ターム・ストラテジーク ラスC（米ドルクラス）	\$	—	\$	19,809,844	\$	—	\$ 19,809,844
先渡契約への投資		—		3,339		—	3,339
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$	—	\$	19,813,183	\$	—	\$ 19,813,183
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債							
先渡契約への投資	\$	—	\$	(991,448)	\$	—	\$ (991,448)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	\$	—	\$	(991,448)	\$	—	\$ (991,448)

2023年1月31日を末日とする6カ月間および2022年7月31日を末日とする事業年度において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の振替は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の公表価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび債券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されていない（または移転に制限がある）ポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて非流動性や非移転性を反映して調整する場合がある。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債

- （i）2023年1月31日および2022年7月31日の各時点で、現金および現金同等物およびその他すべての金融資産および金融負債（前払報酬、発行済受益証券および投資対象ファンドの投資の売却に対する未収金、ならびに投資対象ファンドへの投資有価証券の購入、専門家報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、買い戻された受益証券、投資運用会社報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、登録事務代行報酬、印刷費用、および代行協会員報酬に対する未払金を含む）は短期の金融資産および金融負債と見なされ、かかる資産または負債の帳簿価格は短期の性質を持つため公正価値とほぼ等しい。バリュエーション技法の詳細については、注記2を参照のこと。

5.4 非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

2023年1月31日および2022年7月31日の各時点における投資対象ファンドの純資産価値はそれぞれ、540,532,605米ドルと419,610,419米ドルであった。2023年1月31日現在、投資対象ファンドの投資総額は450,547,632米ドルで、その内訳は、債券（資産担保証券、社債、不動産担保証券、CMO、ソブリン債、米国政府関係機関債、米国債）が412,642,556米ドル、短期金融商品（コマーシャル・ペーパー、米国短期国債、レポ取引、銀行引受手形、譲渡性預金、定期預金）が149,514,931米ドル、先物契約が(112,348,534)米ドル、先渡契約が1,915,105米ドル、スワップ契約が(1,176,426)米ドルであった。2022年7月31日現在、投資対象ファンドの投資総額は317,591,618米ドルで、その内訳は、債券（政府系機関債券、資産担保証券、社債、不動産担保証券、地方債および中期債、ソブリン債、米国政府関係機関債、米国債）が393,846,694米ドル、短期金融商品（定期預金、レポ取引）が16,493,076米ドル、先物契約が(93,942,677)米ドル、先渡契約が2,562,647米ドル、スワップ契約が(1,367,172)米ドル、売建オプション契約が(950)米ドルであった。非連結のストラクチャード・エンティティへの投資評価額は、本シリーズ・トラストが、投資先ファンドの流動性または解約の制限およびコストに応じて、投資を現金化または償還することになった場合に受け取りを見込んでいる金額を表すものである。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

投資対象ファンドは、本シリーズ・トラストを含む投資家が提供する株主資本から資金調達している。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年7月31日を末日とする事業年度において、本シリーズ・トラストは投資対象ファンドに対し、その他いかなる金融支援も行っておらず、この事業体に対して金融支援やその他の支援を行う意思もない。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドの所有持分に付随する権利は、他の投資家の権利と類似のものである。投資対象ファンドへの申込（購入）は目論見書で定められた権利の規定による。本シリーズ・トラストは、それぞれのファンド契約の規定に従い、定期的に投資を現金化または償還することができる。投資対象ファンドの投資目的については、注記1を参照のこと。

6. デリバティブ金融商品

先渡契約

投資対象ファンドの投資運用会社は、通常の状況においては、可能な限り純資産価値の米ドルエクスポージャーのおよそ100%（未実現為替差損益を除く）と同等の金額で先渡契約を購入することにより、投資対象ファンドの先渡契約を締結する。

通貨管理事務会社は、トルコリラベースでの安定性の確保を目的として、トリコリラクラスの口座において受託会社（本シリーズ・トラストの受託会社としての権限のみに基づく）との間で先物為替予約を締結する。先物為替予約に従い、受託会社は（本シリーズ・トラストの受託会社としての権限のみに基づき）、それぞれの先渡基準（通常1カ月）ごとに、可能な限り純資産価値のおよそ100%（未実現為替差損益を除く）と同等の金額で、米ドル売り、トルコリラ買いを実施する。先物為替予約は、満期日に、差金決済ではなく受渡決済によって実行される。先物為替予約は、通貨管理事務会社により管理される。

2023年1月31時点で未決済の先渡契約（純資産の2.0%）

決済日	カウンターパーティ	通貨	購入額	通貨	売却額	未実現評価純益 ／（損）
2023年2月10日	CS	TRY	181	USD	(10)	\$ 1
2023年2月10日	CS	TRY	3,251,043	USD	(171,248)	1,049
2023年2月10日	CS	TRY	2,028,412	USD	(107,334)	167
2023年2月10日	CS	TRY	308,102	USD	(16,334)	(5)
2023年2月10日	CS	TRY	581,947,208	USD	(30,190,538)	651,314
2023年2月10日	CS	TRY	853,758	USD	(45,222)	25
2023年2月10日	CS	TRY	780,836	USD	(41,346)	36
2023年2月10日	CS	TRY	2,773,199	USD	(147,071)	(98)
2023年2月10日	CS	TRY	842,613	USD	(44,750)	(93)
2023年2月10日	CS	TRY	170,035	USD	(8,970)	42
2023年2月10日	CS	TRY	126,716	USD	(6,686)	29
2023年2月10日	CS	TRY	917,023	USD	(48,213)	387
2023年2月10日	CS	TRY	335,041	USD	(17,384)	373
2023年2月10日	CS	TRY	4,080,168	USD	(216,173)	66
2023年2月10日	CS	USD	48,756	TRY	(921,401)	(77)
						\$ 653,216

カウンターパーティ用語：

CS－クレディ・スイス・インターナショナル

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表示）

2022年7月31時点で未決済の先渡契約（純資産の(5.2)%）

決済日	カウンターパーティ	通貨	購入額	通貨	売却額	未実現評価純益 ／（損）
2022年8月10日	CS	TRY	3,372,089	USD	(185,256)	\$ 1,358
2022年8月10日	CS	TRY	309,085	USD	(17,233)	(128)
2022年8月10日	CS	TRY	1,657,419	USD	(93,015)	(1,292)
2022年8月10日	CS	TRY	1,186,031	USD	(67,419)	(1,782)
2022年8月10日	CS	TRY	325,551,014	USD	(19,003,904)	(987,612)
2022年8月10日	CS	TRY	1,496,850	USD	(83,471)	(634)
2022年8月10日	CS	TRY	3,563,471	USD	(196,425)	780
2022年8月10日	CS	USD	84,642	TRY	(1,519,779)	536
2022年8月10日	CS	USD	26,346	TRY	(472,436)	201
2022年8月10日	CS	USD	8,027	TRY	(143,079)	108
2022年8月10日	CS	USD	34,664	TRY	(623,088)	182
2022年8月10日	CS	USD	3,718	TRY	(64,051)	174
						\$ (988,109)

カウンターパーティ用語：

CS－クレディ・スイス・インターナショナル

7. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益／（損失）

純利益／（損失）を通じて公正価値で測定する金融資産および

金融負債に係る純損益は、以下により構成される：

	2023年1月31日を 末日とする6カ月間	2022年1月31日を 末日とする6カ月間
投資対象ファンドへの投資に係る実現純（損）益	\$ (12,433)	\$ 531,264
先渡契約への投資に係る実現純益（損）	1,265,824	(9,670,824)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損益合計	\$ 1,253,391	\$ (9,139,560)
投資対象ファンドへの投資に係る未実現評価純益（純損）の変動	\$ 602,533	\$ \$(539,626)
先渡契約への投資に係る未実現評価損益の変動	1,641,325	(3,285,284)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価損益の純変動合計	\$ 2,243,858	\$ \$(3,824,910)

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

財務諸表に対する注記（続き）

2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）

(米ドルで表示)

8. 報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、純資産総額の5億米ドル以下に対して0.06%、5億米ドル超10億米ドル以下に対して0.05%、10億米ドル超に対して0.04%を年当たりの報酬として受け取るが、最低月額報酬は3,750米ドルとする。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において管理事務代行会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日の各時点での管理事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、純資産価値の0.025%を年当たりの報酬として受け取る。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において保管会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日の各時点での保管会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 販売報酬

販売会社は、2021年5月1日をもってトルコリラクラスに帰属する純資産価値の0.42%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は月割りの後払いで支払われる。販売会社は、2021年4月30日以前の期間においてトルコリラクラスに帰属する純資産価値の0.60%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は月割りの後払いで支払われる。販売報酬は、管理事務代行会社が管理会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において販売会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日の各時点での販売会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 投資運用会社報酬

投資運用会社は、純資産価値の0.35%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は四半期ごとに後払いで支払われる。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において投資運用会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日の各時点での投資運用会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、年当たりの報酬として純資産価値の0.01%、および1取引当たりの報酬として10米ドルを本シリーズ・トラストの資産から受け取るものとする。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において登録事務代行会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日の各時点での登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(F) 専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査報酬が含まれる。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間に支払われた報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日の各時点における未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

8.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、代行協会員、およびデリバティブ・カウンターパーティは、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー**財務諸表に対する注記（続き）****2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）**

（米ドルで表示）

(A) 受託会社報酬

受託会社に対しては、年当たり10,000米ドルの固定報酬が運営費用報酬から前払いで支払われるものとする。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において受託会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日時点での受託会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、報酬代行会社報酬の一部として、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、各評価日に発生し計算される純資産価値の0.12%を年当たりの報酬（以下、「運営費用報酬」という）として受け取るものとする。運営費用報酬は、管理事務代行会社が受託会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において報酬代行会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日時点での報酬代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

報酬代行会社は、管理会社報酬、受託会社報酬、ならびに報酬代行会社による合理的な判断において管理会社報酬および受託会社報酬に関連するものと判断された経費および費用（以下、「通常経費」という）の支払いに責任を負う。

疑義を避けるために付言すると、報酬代行会社は、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、証券取引に関わるブローカー報酬、監査報酬および費用に含まれない法律顧問および監査経費、本シリーズ・トラストまたは本トラストについて政府機関および諸官庁に支払う年間手数料、保険料、目論見書および目論見書補遺32ならびにこれに類するその他の募集書類に関わる費用、当該文書の作成、印刷、翻訳、および交付に関わる費用、有価証券の購入および処分に関する税金、法定費用または補償費用、ライセンス供与、税務申告、マネーロンダリング防止の遵守および監視、本シリーズ・トラストの終了または清算に関する費用、ならびに通常は発生しないその他の臨時経費および諸費用の支払いに対する責任を負わない。

運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

運営費用報酬は、Actual/365の日数計算ベースで毎日累積し、四半期ごとに蓄積分を後払いするものとし、蓄積期間については、報酬が発生する最初の期間に限り、初回の期間終了日の翌日から開始され、以後の蓄積期間はすべて、各四半期の末日までとする。

(C) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において管理会社が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日時点での管理会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、報酬代行会社報酬の一部として包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 代行協会員報酬

代行協会員は、トルコリラクラスに帰属する純資産価値の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、四半期ごとに後払いで支払われる。代行協会員報酬は、管理事務代行会社が管理会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間において代行協会員が獲得した報酬、ならびに2023年1月31日および2022年7月31日時点での代行協会員に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) デリバティブ・カウンターパーティ

本シリーズ・トラストは、管理会社の関連当事者であるクレディ・スイス・インターナショナルとの間で先渡契約を行うことが許可されている。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年1月31日を末日とする6カ月間に、クレディ・スイス・インターナショナルとの先渡契約において、それぞれ、実現純益（損）1,265,822米ドルと（9,673,021）米ドル、および未実現評価益（評価損）の変動1,641,325米ドルと（3,285,284）米ドルを計上した。これらは、包括利益計算書に記載されている。

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー**財務諸表に対する注記（続き）****2023年1月31日を末日とする6カ月間（未監査）**

（米ドルで表示）

9. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュ・フローを円滑化する必要がある場合、純資産価値の最大10%までを借り入れることが可能である。2023年1月31日を末日とする6カ月間、および2022年7月31日を末日とする事業年度において、本シリーズ・トラストは借入を行わなかった。

10. 後発事象

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年3月24日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年2月1日から2023年3月24日までの期間において、9,119,824米ドルの申込を受け、2,689,411米ドルの買戻を実行した。本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

<参考情報>

以下は、ピムコ・バーミューダ・トラストーピムコ ショート・ターム ストラテジーの中間財務書類を抜粋し翻訳したものである。原文の中間財務書類は、ピムコ・バーミューダ・トラストの全てのシリーズ・トラストにつき一括して作成されている。本書においては、関係するシリーズ・トラストであるピムコ ショート・ターム ストラテジーに関連する部分のみを記載している。また、ピムコ ショート・ターム ストラテジーには複数のクラスが存在するが、本書にはクラスC（米ドル）クラスに関連する部分を抜粋して記載している。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
資 産・負 債 計 算 書
 2022年11月30日現在
 （未監査）
 （単位：千米ドル、1口当たり金額を除く）

	（千米ドル）	（百万円）
資 産：		
投資有価証券、時価		
投資有価証券 [*]	481,060	65,583
関係会社に対する投資有価証券	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品または		
集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	48	7
店頭取引金融デリバティブ商品	10,791	1,471
現金	0	0
相手方への預託金	3,173	433
外国通貨、時価	0	0
未収投資有価証券売却金	25,849	3,524
関係会社に対する投資有価証券売却未収金	0	0
TBA投資有価証券売却未収金	0	0
未収ファンド受益証券売却金	6,232	850
未収利息および／または未収分配金	2,065	282
その他の資産	0	0
	529,218	72,148
負 債：		
借入れおよびその他の資金調達取引		
逆レボ契約にかかる未払金	0	0
売却／買戻し取引にかかる未払金	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品または		
集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	610	83
店頭取引金融デリバティブ商品	2,711	370
未払投資有価証券購入金	34,688	4,729
TBA投資有価証券購入未払金	510	70
未払利息	16	2
相手方からの預託金	9,220	1,257
未払ファンド受益証券買戻金	676	92
未払分配金	0	0
カストディアンへの当座借越	62	8
未払管理報酬	136	19
未払投資顧問報酬	0	0
未払管理事務代行報酬	7	1
未払代行協会員報酬	27	4
未払販売報酬	177	24
未払税金	0	0
その他の負債	105	14
	48,945	6,673
純 資 産	480,273	65,476

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
 添付の注記を参照のこと。

投資有価証券の取得原価	499,204	68,056
関係会社に対する投資有価証券の取得原価	0	0
外国通貨の取得原価	0	0
金融デリバティブ商品の取得原価または プレミアム、純額	(12)	(2)
* レポ契約を含む：	8,000	1,091
純 資 産：		
米ドル（C）クラス	27,318	3,724
発行済受益証券口数：		
米ドル（C）クラス	262 千口	
発行済受益証券1口当たり純資産価格 および買戻価格：		
米ドル（C）クラス （機能通貨による）	104.15 米ドル	14,199 円

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー

運 用 計 算 書

2022年11月30日終了期間

（未監査）

（単位：千米ドル）

	（千米ドル）	（百万円）
投 資 収 益：		
利息	5,751	784
その他の収益	0	0
収益合計	5,751	784
費用：		
投資顧問報酬	0	0
管理報酬－豪ドルクラス（ヘッジあり）	77	10
管理報酬－円クラス（ヘッジあり）	52	7
管理報酬－米ドルクラス	591	81
管理事務代行報酬	0	0
販売報酬	0	0
販売報酬－豪ドルクラス（ヘッジあり）	96	13
販売報酬－円クラス（ヘッジあり）	48	7
販売報酬－米ドルクラス	753	103
代行協会員報酬	0	0
代行協会員報酬－豪ドルクラス（ヘッジあり）	17	2
代行協会員報酬－円クラス（ヘッジあり）	12	2
代行協会員報酬－米ドルクラス	135	18
支払利息	101	14
費用合計	1,983	270
純投資利益	3,768	514
実現純利益（損失）：		
投資有価証券	(7,099)	(968)
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	2,826	385
店頭取引金融デリバティブ商品	(14,622)	(1,993)
外国通貨	292	40
実現純利益（損失）	(18,603)	(2,536)
未実現利益（損失）純変動額：		
投資有価証券	(1,382)	(188)
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	(692)	(94)
店頭取引金融デリバティブ商品	8,075	1,101
外国通貨建て資産および負債	32	4
未実現利益（損失）純変動額	6,033	822
純利益（損失）	(12,570)	(1,714)
運用の結果による純資産の純増加（減少）額	(8,802)	(1,200)

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー

純資産変動計算書

2022年11月30日終了期間

（未監査）

（単位：千米ドル）

	（千米ドル）	（百万円）
以下による純資産の増加（減少）：		
運用：		
純投資利益	3,768	514
実現純利益（損失）	(18,603)	(2,536)
未実現利益（損失）純変動額	6,033	822
運用の結果による純増加（減少）額	(8,802)	(1,200)
受益者への分配金：		
豪ドルクラス（ヘッジあり）	0	0
円クラス（ヘッジあり）	0	0
米ドルクラス	0	0
分配金合計	0	0
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加（減少）額 [*]	35,756	4,875
純資産の増加（減少）額合計	26,954	3,675
純資産：		
期首残高	453,319	61,801
期末残高	480,273	65,476

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

^{*} 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー

経理のハイライト

2022年11月30日終了期間

(未監査)

	米ドル（C）クラス	
	（米ドル）	（円）
1口当たり特別情報：[△]		
期首純資産価格	103.66	14,132
純投資利益	(a) 1.37	187
実現／未実現純（損失）	(0.88)	(120)
投資運用からの増加（減少）合計	0.49	67
期末1口当たり純資産価格	104.15	14,199
トータル・リターン（機能通貨による）	(b) 0.47 %	
期末純資産総額（千米ドル）	27,318 千米ドル	3,724 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	0.05 %	
費用の支払利息控除後対平均純資産比率 [*]	0.00 %	
純投資利益の対平均純資産比率 [*]	2.64 %	

[△]ゼロ残高は、0.01%未満または機能通貨における1ペニー未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

^{*}年率換算済み（設立費用（もしあれば）を除く。）。

（a）1口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

（b）トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの1口当たり純資産価格の変動額の合計である。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー

投資有価証券明細表

2022年11月30日現在

（未監査）

（金額：千単位＊、株式数、契約数、受益証券口数およびオンス（該当する場合）を除く。）

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
投資有価証券 100.2%		
社債 47.6%		
銀行業およびファイナンス 27.5%		
AerCap Ireland Capital DAC		
1.150% due 10/29/2023	\$ 2,700	\$ 2,581
1.650% due 10/29/2024	500	460
Air Lease Corp.		
2.750% due 01/15/2023	500	498
Aircastle Ltd.		
4.400% due 09/25/2023	900	891
5.000% due 04/01/2023	1,100	1,096
American Tower Trust #1		
3.070% due 03/15/2023	1,000	991
Azora Bank Ltd.		
1.050% due 09/09/2024	4,100	3,778
Aroundtown S.A.		
4.500% due 05/14/2025	AUD 200	127
Athene Global Funding		
1.200% due 10/13/2023	\$ 1,000	961
Avolon Holdings Funding Ltd.		
2.875% due 02/15/2025	600	551
5.125% due 10/01/2023	400	395
5.500% due 01/15/2023	500	499
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A.		
0.875% due 09/18/2023	1,600	1,545
Bank of America Corp.		
3.004% due 12/20/2023	1,530	1,528
4.469% due 10/24/2024	800	792
4.891% due 04/02/2026	1,600	1,586
Barclays PLC		
6.024% due 05/16/2024	5,300	5,273
BGC Partners, Inc.		
5.375% due 07/24/2023	1,100	1,094
BNP Paribas S.A.		
3.375% due 01/09/2025	1,682	1,618
3.800% due 01/10/2024	1,300	1,278
4.705% due 01/10/2025	1,800	1,780
BOC Aviation Ltd.		
4.766% due 09/26/2023	1,000	999
Brandywine Operating Partnership LP		
3.950% due 02/15/2023	500	497
Cantor Fitzgerald LP		
4.875% due 05/01/2024	1,290	1,266
Citigroup, Inc.		
1.678% due 05/15/2024	300	295
4.775% due 10/27/2023	AUD 2,900	1,953
5.750% due 05/17/2024	\$ 1,900	1,902
5.784% due 06/01/2024	300	300
CNO Global Funding		
1.650% due 01/06/2025	200	186
Credit Agricole S.A.		
4.652% due 03/22/2024	1,400	1,403
Credit Suisse AG		
4.189% due 02/02/2024	500	476
Credit Suisse Group AG		
2.193% due 06/05/2026	1,000	843
2.997% due 12/14/2023	1,250	1,238
3.850% due 03/08/2024	AUD 500	328
4.476% due 06/12/2024	\$ 1,500	1,403
Danske Bank A/S		
1.171% due 12/08/2023	5,100	5,097
4.296% due 09/12/2023	900	900
5.375% due 01/12/2024	700	696
Deutsche Bank AG		
0.898% due 05/28/2024 (e)	500	468
0.962% due 11/08/2023	3,700	3,543
3.950% due 02/27/2023	1,100	1,094
4.486% due 01/30/2023	AUD 400	268
5.966% due 02/27/2023	\$ 700	700

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
First Abu Dhabi Bank PJSC			
4.145% due 02/18/2025	AUD	600	\$ 399
FS KKR Capital Corp.			
1.650% due 10/12/2024	\$	400	366
GA Global Funding Trust			
0.800% due 09/13/2024		500	455
1.250% due 12/08/2023		800	765
1.625% due 01/15/2026		400	357
4.955% due 04/11/2025		1,000	975
Goldman Sachs Group, Inc.			
0.925% due 10/21/2024		1,500	1,431
3.729% due 12/06/2023		1,000	997
3.992% due 12/09/2026		600	576
4.250% due 05/16/2023	AUD	2,090	1,400
6.124% due 10/28/2027	\$	200	202
6.334% due 11/29/2023		1,000	1,009
Hana Bank			
3.995% due 06/13/2024		500	500
HSBC Holdings PLC			
4.466% due 03/11/2025		4,000	3,949
ING Groep NV			
4.100% due 10/02/2023		1,100	1,089
4.492% due 04/01/2027		1,200	1,128
5.122% due 03/28/2026		2,400	2,377
JPMorgan Chase & Co.			
4.188% due 09/22/2027		1,300	1,251
5.215% due 07/23/2024		1,200	1,198
LeasePlan Corp. NV			
2.875% due 10/24/2024		600	564
Lloyds Banking Group PLC			
4.173% due 03/20/2023	AUD	2,500	1,674
Mitsubishi HC Capital, Inc.			
3.960% due 09/19/2023	\$	793	783
Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.			
0.848% due 09/15/2024		3,200	3,077
4.343% due 10/01/2024	AUD	450	301
5.302% due 07/18/2025	\$	1,200	1,203
Mizuho Financial Group, Inc.			
4.362% due 07/19/2023	AUD	1,000	671
4.899% due 07/10/2024	\$	500	499
5.387% due 05/25/2024		800	795
Morgan Stanley			
3.737% due 04/24/2024		600	596
4.844% due 04/17/2025		1,000	992
Nationwide Building Society			
3.766% due 03/08/2024		600	595
4.363% due 08/01/2024		900	887
NatWest Group PLC			
5.191% due 06/25/2024		1,000	999
NatWest Markets PLC			
4.873% due 03/22/2025		500	494
Nomura Holdings, Inc.			
1.851% due 07/16/2025		3,800	3,473
2.329% due 01/22/2027		700	614
2.648% due 01/16/2025		700	662
Nordea Bank Abp			
4.069% due 06/06/2025		4,000	3,977
5.675% due 08/30/2023		1,300	1,302
Park Aerospace Holdings Ltd.			
4.500% due 03/15/2023		300	299
Piper Sandler Cos.			
5.200% due 10/15/2023		600	571
QNB Finance Ltd.			
1.125% due 06/17/2024		4,000	3,771
4.815% due 03/21/2024		800	805
4.883% due 02/01/2023	AUD	620	416
Santander Holdings USA, Inc.			
3.400% due 01/18/2023	\$	1,100	1,099

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Santander UK Group Holdings PLC			
1.089% due 03/15/2025	\$	2,600	\$ 2,413
3.373% due 01/05/2024		1,100	1,098
4.796% due 11/15/2024		2,000	1,963
SBA Tower Trust			
3.869% due 10/08/2024		1,000	964
Societe Generale S.A.			
2.625% due 01/22/2025		1,600	1,495
3.875% due 03/28/2024		500	489
4.250% due 09/14/2023		500	495
4.746% due 01/21/2026		2,100	2,014
Standard Chartered PLC			
3.785% due 05/21/2025		200	192
3.885% due 03/15/2024		500	496
4.757% due 11/23/2025		1,600	1,547
5.252% due 03/30/2026		1,900	1,872
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
0.800% due 09/16/2024		500	462
Synchrony Financial			
4.250% due 08/15/2024		620	605
4.375% due 03/19/2024		400	393
UBS AG			
3.610% due 02/26/2026	AUD	700	460
UBS Group AG			
5.405% due 05/12/2026	\$	3,600	3,595
Venovia Finance BV			
5.000% due 10/02/2023		500	494
Wells Fargo & Co.			
5.036% due 04/25/2026		3,000	2,979
Woori Bank			
5.310% due 02/01/2023		1,500	1,501
			<u>132,247</u>
高利 14.5%			
7-Eleven, Inc.			
0.625% due 02/10/2023		800	793
0.800% due 02/10/2024		1,295	1,229
Barry Callebaut Services NV			
5.500% due 06/15/2023		1,400	1,393
BAT Capital Corp.			
3.222% due 08/15/2024		4,400	4,245
Baxter International, Inc.			
4.088% due 12/01/2023		500	495
Bayer U.S. Finance II LLC			
3.875% due 12/15/2023		400	394
4.303% due 12/15/2023		2,500	2,496
Berry Global, Inc.			
0.950% due 02/15/2024		1,300	1,235
4.875% due 07/15/2026		1,150	1,105
Boeing Co.			
1.875% due 06/15/2023		700	687
4.508% due 05/01/2023		4,600	4,584
CNH Industrial Capital LLC			
1.950% due 07/02/2023		1,500	1,470
CNH Industrial NV			
4.500% due 08/15/2023		700	695
DAE Funding LLC			
1.550% due 08/01/2024		1,200	1,118
Daimler Trucks Finance North America LLC			
1.125% due 12/14/2023		1,000	959
4.561% due 04/05/2024		1,000	994
Flex Ltd.			
5.000% due 02/15/2023		200	200
Ford Motor Credit Co. LLC			
3.370% due 11/17/2023		400	389
General Motors Financial Co., Inc.			
1.700% due 08/18/2023		800	779
3.250% due 01/05/2023		1,000	998
3.700% due 05/09/2023		2,000	1,987
4.150% due 06/19/2023		500	497
5.027% due 11/17/2023		500	498
5.100% due 01/17/2024		1,350	1,346

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
GSK Consumer Healthcare Capital U.S. LLC 3.024% due 03/24/2024	\$ 600	\$ 583
HCA, Inc. 5.000% due 03/15/2024	1,800	1,793
Hyatt Hotels Corp. 1.300% due 10/01/2023	1,900	1,836
Hyundai Capital America 0.875% due 06/14/2024	600	558
1.250% due 09/18/2023	1,000	966
2.375% due 02/10/2023	1,200	1,193
5.750% due 04/06/2023	1,800	1,802
Imperial Brands Finance PLC 3.125% due 07/26/2024	1,400	1,336
3.500% due 07/26/2026	400	368
JDE Peet's NV 0.800% due 09/24/2024	2,100	1,916
Leidos, Inc. 2.950% due 05/15/2023	1,500	1,485
Microchip Technology, Inc. 0.983% due 09/01/2024	900	833
Mylan, Inc. 4.200% due 11/29/2023	500	494
Nissan Motor Acceptance Co. LLC 3.875% due 09/21/2023	500	490
Nissan Motor Co. Ltd. 3.043% due 09/15/2023	3,200	3,128
NXP BV 4.875% due 03/01/2024	1,000	991
Pacific National Finance Pty Ltd. 6.000% due 04/07/2023	200	200
RELX Capital, Inc. 3.500% due 03/16/2023	2,500	2,489
Renesas Electronics Corp. 1.543% due 11/26/2024	200	183
SABIC Capital II BV 4.000% due 10/10/2023	700	694
Sabine Pass Liquefaction LLC 5.750% due 05/15/2024	300	300
SK Hynix, Inc. 1.000% due 01/19/2024	1,300	1,229
3.000% due 09/17/2024	500	472
SMBC Aviation Capital Finance DAC 3.550% due 04/15/2024	1,450	1,401
4.125% due 07/15/2023	400	395
Stellantis NV 5.250% due 04/15/2023	3,800	3,790
TD SYNNEX Corp. 1.250% due 08/09/2024	1,500	1,388
VMware, Inc. 1.000% due 08/15/2024	1,000	932
Volkswagen Group of America Finance LLC 3.950% due 06/06/2025	3,200	3,112
Warnermedia Holdings, Inc. 3.428% due 03/15/2024	500	486
3.788% due 03/15/2025	500	478
5.084% due 03/15/2024	700	698
		68,605
公社事業S&P		
Ausgrid Finance Pty Ltd. 3.750% due 10/30/2024	AUD 500	329
3.850% due 05/01/2023	\$ 2,300	2,284
4.162% due 02/05/2024	AUD 500	335
4.306% due 10/30/2024	200	134
British Telecommunications PLC 4.500% due 12/04/2023	\$ 600	595
CenterPoint Energy Resources Corp. 5.279% due 03/02/2023	748	747
Charter Communications Operating LLC 6.090% due 02/01/2024	5,800	5,834

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Chugoku Electric Power Co., Inc. 2.401% due 08/27/2024	\$ 400	\$ 379
Enel Finance International NV 2.650% due 09/10/2024	1,120	1,071
6.800% due 10/14/2025	1,200	1,244
Eni SpA 4.000% due 09/12/2023	1,200	1,182
Iberdrola International BV 5.810% due 03/15/2025	200	206
Israel Electric Corp. Ltd. 6.875% due 06/21/2023	1,500	1,511
Korea Southern Power Co. Ltd. 4.056% due 10/30/2024	AUD 3,000	2,004
NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 4.426% due 03/21/2024	\$ 3,200	3,182
OGE Energy Corp. 0.703% due 05/26/2023	800	783
Pacific Gas & Electric Co. 1.700% due 11/15/2023	1,900	1,823
3.250% due 06/15/2023	100	99
3.400% due 08/15/2024	200	191
3.750% due 02/15/2024	100	98
3.850% due 11/15/2023	100	98
4.250% due 08/01/2023	300	296
Saudi Arabian Oil Co. 1.250% due 11/24/2023	200	192
SES S.A. 3.600% due 04/04/2023	400	396
Southern California Edison Co. 4.351% due 04/01/2024	1,000	993
Sprint LLC 7.125% due 06/15/2024	100	102
Verizon Communications, Inc. 5.706% due 05/15/2025	1,641	1,645
		<u>27,753</u>
社債合計 (取得原価 \$234,760)		<u>228,605</u>
地方債 0.0%		
Dauphin, Pennsylvania, Pennsylvania Higher Education Assistance Agency Revenue Bonds, Series 2006 4.488% due 10/25/2036	170	166
地方債合計 (取得原価 \$168)		<u>166</u>
米国政府機関債 4.2%		
Fannie Mae 4.816% due 03/25/2038	68	68
Federal Home Loan Bank 5.400% due 11/21/2024	7,000	7,006
Freddie Mac 2.500% due 10/25/2048	145	131
2.962% due 03/15/2037	492	476
3.000% due 09/25/2045	281	261
3.122% due 01/15/2040	316	308
Ginnie Mae 1.117% due 11/20/2067	608	603
2.500% due 01/20/2049	55	50
2.500% due 10/20/2049	64	57
2.500% due 06/20/2051	2,505	2,121
3.000% due 06/20/2051	4,621	3,983
3.000% due 07/20/2051	4,897	4,273
3.623% due 03/20/2061	43	43
3.843% due 08/20/2066	49	49
3.993% due 07/20/2066	47	46
3.993% due 11/20/2066	109	107
Ginnie Mae, TBA 2.500% due 12/01/2052 (b)	600	528
米国政府機関債合計 (取得原価 \$21,811)		<u>20,110</u>

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
2022年11月30日現在
（未監査）

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
モーゲージ・バック証券 13.0%		
510 Asset-Backed Trust		
2.240% due 06/25/2061	\$ 658	\$ 610
ACE Securities Corporation Home Equity Loan Trust		
4.824% due 04/25/2034	247	229
AREIT Trust		
4.991% due 11/17/2038	1,427	1,371
5.248% due 09/14/2036	25	25
Atrium Hotel Portfolio Trust		
4.825% due 06/15/2035	700	675
Avon Finance No.2 PLC		
3.237% due 09/20/2048	GBP 1,408	1,643
BAMLL Commercial Mortgage Securities Trust		
4.925% due 04/15/2036	\$ 400	391
5.075% due 03/15/2034	400	388
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
2.513% due 04/25/2033	4	4
3.400% due 08/25/2033	14	13
Bear Stearns Asset-Backed Securities I Trust		
2.647% due 09/25/2034	307	295
Beast Mortgage Trust		
4.925% due 03/15/2036	2,000	1,903
Brass No.8 PLC		
5.344% due 11/16/2066	53	53
BWAY Mortgage Trust		
5.125% due 09/15/2036	500	477
BX Trust		
4.575% due 01/15/2034	2,400	2,321
Canterbury Finance No.1 PLC		
4.278% due 05/16/2056	GBP 445	529
CLNY Trust		
5.004% due 11/15/2038	\$ 400	380
Countrywide Asset-Backed Certificates Trust		
4.624% due 08/25/2036	10	10
Credit Suisse Mortgage Capital Trust		
1.796% due 12/27/2060	878	799
2.688% due 03/25/2059	740	697
3.797% due 07/25/2056	431	392
4.625% due 07/15/2032	300	281
Dilek RMBS No.4 DAC		
2.552% due 02/20/2060	EUR 2,542	2,597
European Loan Conduit No.36 DAC		
2.803% due 02/17/2030	978	954
Extended Stay America Trust		
4.956% due 07/15/2038	\$ 2,733	2,634
Finance America Mortgage Loan Trust		
4.868% due 08/25/2034	129	117
Finsbury Square PLC		
3.103% due 03/16/2070	GBP 1,281	1,522
3.313% due 12/16/2069	536	637
Firstmac Mortgage Funding Trust No.4		
4.658% due 03/08/2049	\$ 43	43
Fremont Home Loan Trust		
4.779% due 01/25/2035	146	140
GCAT Trust		
1.091% due 05/25/2066	886	716
2.885% due 12/27/2066	1,004	903
GCT Commercial Mortgage Trust		
4.675% due 02/15/2038	500	466
GS Mortgage-Backed Securities Corp. Trust		
1.750% due 12/25/2060	1,927	1,746
GS Mortgage-Backed Securities Trust		
3.847% due 02/25/2052	877	795
4.397% due 12/25/2051	356	323
Homeward Opportunities Fund I Trust		
1.657% due 05/25/2065	13	13
HPLY Trust		
4.875% due 11/15/2036	306	298

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
2022年11月30日現在
（未監査）

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Impac CMB Trust			
4.294% due 05/25/2035	\$	721	\$ 653
4.684% due 03/25/2035		87	79
INTOWN Mortgage Trust			
6.283% due 08/15/2039		800	794
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust			
4.128% due 07/05/2031		1,000	937
5.085% due 06/15/2035		485	443
5.325% due 12/15/2031		212	202
JPMorgan Mortgage Trust			
3.500% due 05/25/2050		103	94
3.847% due 02/25/2052		340	308
Kinbane 1 DAC			
2.298% due 09/25/2062	EUR	656	643
Legacy Mortgage Asset Trust			
1.875% due 10/25/2068	\$	341	295
2.250% due 07/25/2067		334	298
Long Beach Mortgage Loan Trust			
5.019% due 04/25/2035		427	420
MASTR Asset-Backed Securities Trust			
4.744% due 09/25/2034		114	97
MF1 Multifamily Housing Mortgage Loan Trust			
4.828% due 07/15/2036		1,318	1,271
MFA Trust			
1.131% due 07/25/2060		1,462	1,257
1.381% due 04/25/2065		352	317
1.479% due 03/25/2065		257	244
Mill City Mortgage Loan Trust			
1.125% due 11/25/2060		762	705
2.750% due 08/25/2059		441	415
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust			
4.944% due 05/25/2034		286	269
Morgan Stanley Capital I Trust			
4.875% due 05/15/2036		700	667
Morgan Stanley Residential Mortgage Loan Trust			
3.847% due 09/25/2051		351	318
New Residential Mortgage Loan Trust			
0.941% due 10/25/2058		380	331
2.750% due 07/25/2059		1,543	1,434
2.750% due 11/25/2059		1,312	1,198
3.500% due 12/25/2057		59	56
4.500% due 05/25/2058		119	112
NovaStar Mortgage Funding Trust			
4.704% due 01/25/2036		152	149
NYMT Loan Trust			
1.670% due 08/25/2061		618	552
NYO Commercial Mortgage Trust			
4.971% due 11/15/2038		1,900	1,763
PFP Ltd.			
4.725% due 04/14/2038		88	85
6.138% due 08/19/2035		1,000	981
Polaris PLC			
4.182% due 05/27/2057	GBP	561	664
Precise Mortgage Funding PLC			
3.860% due 10/16/2056		500	586
Pretium Mortgage Credit Partners I LLC			
2.240% due 09/27/2060	\$	122	111
Pretium Mortgage Credit Partners LLC			
1.992% due 02/25/2061		906	814
Residential Mortgage Acceptance Corporation PLC			
3.181% due 06/12/2046	GBP	276	327
Residential Mortgage Securities 32 PLC			
3.721% due 06/20/2070		350	414
RESIMAC Premier			
4.559% due 07/10/2052	\$	3,388	3,360
Stratton Mortgage Funding			
3.450% due 07/20/2060	GBP	365	431
Stratton Mortgage Funding PLC			
3.173% due 03/12/2052		361	426

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Structured Asset Investment Loan Trust			
4.594% due 09/25/2034	\$	1,637	\$ 1,479
Taurus UK DAC			
3.789% due 05/17/2031	GBP	1,688	1,892
Tharaldsen Hotel Portfolio Trust			
4.897% due 11/11/2034	\$	810	786
Towd Point Mortgage Funding			
3.668% due 07/20/2045	GBP	940	1,107
4.128% due 02/20/2054		376	448
Towd Point Mortgage Funding Auburn 14 PLC			
3.828% due 05/20/2045		786	921
Towd Point Mortgage Funding Granite4 PLC			
3.695% due 10/20/2051		126	149
Towd Point Mortgage Trust			
1.636% due 04/25/2060	\$	2,265	2,002
2.710% due 01/25/2060		729	669
3.750% due 05/25/2058		439	414
5.044% due 05/25/2058		367	362
5.044% due 10/25/2059		243	238
Tudor Rose Mortgages			
2.937% due 06/20/2048	GBP	75	88
Twin Bridges PLC			
3.361% due 09/12/2050		572	678
UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust			
4.663% due 04/10/2046	\$	63	63
VMC Finance LLC			
5.011% due 09/15/2036		64	63
5.039% due 06/16/2036		991	945
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust			
4.218% due 07/15/2046		400	395
4.723% due 12/13/2031		500	493
4.961% due 07/15/2046		211	211
モーゲージ・バック証券合計			65,313
(取得原価 \$70,787)			
アセット・バック証券 19.1%			
ACAS CLO Ltd.			
5.084% due 10/18/2028		2,310	2,281
AMMC CLO 16 Ltd.			
4.991% due 04/14/2029		385	382
Anchorage Capital CLO 8 Ltd.			
5.129% due 07/15/2030		2,900	2,859
ARES I CLO Ltd.			
5.129% due 01/15/2032		300	293
Birch Grove CLO Ltd.			
4.423% due 06/15/2031		1,500	1,473
Black Diamond CLO Designated Activity Co.			
4.793% due 10/03/2029		29	29
Caire CLO IV DAC			
2.178% due 04/30/2031	EUR	1,974	1,985
Carmax Auto Owner Trust			
4.118% due 12/15/2025	\$	2,400	2,401
Carvana Auto Receivables Trust			
4.420% due 12/10/2025		1,000	992
Citibank Credit Card Issuance Trust			
4.269% due 01/20/2025		500	500
Commercial Industrial Finance Corporation Funding Ltd.			
5.275% due 10/24/2030		2,500	2,467
Contango CLO IV DAC			
2.142% due 01/23/2030	EUR	399	403
Daimler Trucks Retail Trust			
5.070% due 09/16/2024	\$	2,300	2,296
Dell Equipment Finance Trust			
0.530% due 12/22/2026		2,000	1,905
ECMC Group Student Loan Trust			
4.766% due 02/27/2068		441	422
5.066% due 05/25/2067		835	803
EFS Volunteer LLC			
5.208% due 10/25/2035		44	44

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Elevation CLO Ltd.			
5.355% due 10/15/2029	\$	1,429	\$ 1,412
ELFI Graduate Loan Program LLC			
1.530% due 12/26/2046		2,051	1,797
Enterprise Fleet Financing LLC			
4.380% due 07/20/2029		1,000	974
5.760% due 10/22/2029		1,500	1,502
FirstKey Homes Trust			
1.266% due 10/19/2037		1,684	1,486
Ford Auto Securitization Trust II Asset-Backed Notes			
4.956% due 10/15/2024	CAD	1,097	809
Ford Credit Auto Owner Trust			
0.000% due 08/15/2025	\$	1,000	1,000
3.738% due 04/15/2025		1,000	1,000
Gallatin CLO IX Ltd.			
5.328% due 01/21/2028		552	546
GM Financial Automobile Leasing Trust			
4.102% due 10/21/2024		2,000	1,999
GM Financial Consumer Automobile Receivables Trust			
3.966% due 11/17/2025		2,300	2,301
GPMT Ltd.			
5.307% due 12/15/2036		1,800	1,734
HERA Commercial Mortgage Ltd.			
4.989% due 02/18/2038		200	195
Hyundai Auto Lease Securitization Trust			
3.918% due 01/15/2025		1,500	1,500
Invesco Euro CLO I DAC			
2.028% due 07/15/2031	EUR	500	500
Jubilee CLO DAC			
1.988% due 04/15/2030		2,000	2,012
2.028% due 04/15/2031		1,000	1,000
LL Asset-Backed Securities Trust			
1.070% due 05/15/2029	\$	77	74
Madison Park Funding XII Ltd.			
5.155% due 04/22/2027		836	825
Man GLG Euro CLO III DAC			
2.058% due 10/15/2030	EUR	845	848
Marathon CLO V Ltd.			
5.545% due 11/21/2027	\$	25	25
Marble Point CLO X Ltd.			
5.119% due 10/15/2030		3,000	2,938
Master Credit Card Trust II			
4.429% due 07/21/2024		3,400	3,398
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust			
5.260% due 10/15/2025		1,500	1,498
MidOcean Credit CLO II			
5.445% due 01/29/2030		2,325	2,293
MidOcean Credit CLO VIII			
5.725% due 02/20/2031		1,700	1,669
MMAF Equipment Finance LLC			
5.570% due 09/09/2025		1,600	1,602
Mountain View CLO LLC			
5.169% due 10/16/2029		654	646
Mountain View CLO X Ltd.			
4.761% due 10/13/2027		186	185
Navient Private Education Loan Trust			
2.650% due 12/15/2028		16	16
Navient Private Education Refi Loan Trust			
1.110% due 02/18/2070		3,194	2,620
1.170% due 09/16/2069		267	235
1.310% due 01/15/2069		666	598
1.690% due 05/15/2069		1,059	942
4.875% due 04/15/2069		1,209	1,165
Nelnet Student Loan Trust			
4.716% due 09/27/2038		1,252	1,214
4.816% due 09/25/2065		84	83
4.844% due 08/25/2067		550	539
4.866% due 02/25/2066		1,350	1,320
4.944% due 06/27/2067		1,041	1,027

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
2022年11月30日現在
（未監査）

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
OAK Hill European Credit Partners VII DAC			
2.196% due 10/20/2031	EUR	1,600	\$ 1,591
GCP Euro CLO DAC			
2.382% due 09/22/2034		2,400	2,399
Palmer Square European Loan Funding DAC			
2.158% due 04/15/2031		341	343
Pepper SPARKZ Trust No.3			
3.927% due 08/17/2028	AUD	522	349
SLC Student Loan Trust			
4.666% due 05/15/2029	\$	97	93
SLM Student Loan Trust			
5.858% due 04/25/2023		121	120
SMB Private Education Loan Trust			
1.340% due 03/17/2053		415	368
1.600% due 09/15/2054		397	350
4.975% due 07/15/2053		649	627
SoFi Consumer Loan Program Trust			
6.210% due 04/15/2031		2,300	2,299
SoFi Professional Loan Program LLC			
4.966% due 01/25/2039		8	8
Sound Point CLO XIV Ltd.			
5.315% due 01/23/2029		780	772
Sound Point CLO XV Ltd.			
5.225% due 01/23/2029		2,165	2,136
Sound Point CLO XVI Ltd.			
5.338% due 07/25/2030		2,400	2,358
Stonepeak Asset-Backed Securities			
2.301% due 02/28/2033		255	226
Symphony Static CLO I Ltd.			
5.188% due 10/25/2029		889	876
Theorem Funding Trust			
1.210% due 12/15/2027		103	101
THL Credit Wind River CLO Ltd.			
5.159% due 04/15/2031		2,900	2,821
Towd Point Asset Trust			
4.639% due 11/20/2061		549	540
TRTX Issuer Ltd.			
5.139% due 10/15/2034		166	165
Venture 36 CLO Ltd.			
5.373% due 04/20/2032		2,700	2,654
Venture XVII CLO Ltd.			
4.959% due 04/15/2027		718	716
Venture XXVI CLO Ltd.			
5.343% due 01/20/2029		676	668
アセット・バック証券合計			91,642
(取得原価 \$96,072)			
ソブリン債 0.9%			
International Bank for Reconstruction & Development			
0.650% due 02/10/2026		1,500	1,350
0.850% due 02/10/2027		3,200	2,803
ソブリン債合計			4,153
(取得原価 \$4,700)			
短期金融商品 14.8%			
譲渡性預金証書 0.4%			
Toronto-Dominion Bank			
3.640% due 04/21/2023		1,800	1,799
コマーシャル・ペーパー 10.0%			
American Electric Power Co., Inc. (c)			
4.371% due 12/12/2022		4,000	3,994
4.837% due 01/04/2023		1,200	1,195
AT&T, Inc. (c)			
4.181% due 12/16/2022		5,200	5,190
4.686% due 01/03/2023		300	299
BP Capital Markets PLC			
4.826% due 02/10/2023 (c)		3,500	3,466

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Crown Castle, Inc.			
5.147% due 01/05/2023 (c)	\$	3,100	\$ 3,085
Duke Energy Corp.			
4.675% due 01/09/2023 (c)		1,800	1,791
Enbridge U.S., Inc.			
4.415% due 12/05/2022 (c)		4,000	3,998
Enel Finance America LLC			
6.072% due 01/12/2023 (c)		250	249
Federal Home Loan Bank (c)			
3.873% due 01/06/2023		2,400	2,400
3.874% due 01/10/2023		2,500	2,500
Fidelity National Information Services, Inc.			
4.325% due 12/01/2022 (c)		700	700
Fiserv, Inc.			
4.519% due 12/06/2022 (c)		3,550	3,548
Humana, Inc.			
4.882% due 01/05/2023 (c)		4,600	4,579
Quanta Services, Inc. (c)			
4.763% due 12/08/2022		300	300
4.764% due 12/09/2022		300	300
4.766% due 12/12/2022		400	399
4.868% due 12/02/2022		1,300	1,300
4.913% due 12/22/2022		1,300	1,296
Raytheon Technologies Corp.			
4.260% due 12/19/2022 (c)		5,300	5,288
Targa Resources Corp.			
5.026% due 12/14/2022 (c)		2,300	2,296
			<u>48,173</u>
レボ契約利 1.7%			<u>8,000</u>
定期預金 0.5%			
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.			
1.790% due 12/01/2022	AUD	38	25
2.160% due 12/01/2022	GBP	26	32
3.330% due 12/01/2022	\$	252	252
Bank of Nova Scotia			
2.820% due 12/01/2022	CAD	107	79
3.330% due 12/01/2022	\$	19	19
BNP Paribas Bank			
0.690% due 12/01/2022	DKK	2	0
3.250% due 12/01/2022	NZD	7	5
Brown Brothers Harriman & Co.			
(0.240%) due 12/01/2022	¥	44	0
Citibank N.A.			
3.330% due 12/01/2022	\$	18	18
DBS Bank Ltd.			
3.330% due 12/01/2022		306	306
HSBC Bank PLC			
0.730% due 12/01/2022	EUR	6	7
2.160% due 12/01/2022	GBP	8	10
JPMorgan Chase Bank N.A.			
3.330% due 12/01/2022	\$	263	263
MUFG Bank Ltd.			
(0.240%) due 12/01/2022	¥	1,663	12
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.240%) due 12/01/2022		12,174	87
0.730% due 12/01/2022	EUR	3	3
2.160% due 12/01/2022	GBP	253	301
3.330% due 12/01/2022	\$	230	230

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

		積当価額 (千単位)	時価 (千単位)
Semitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
(0.240%) due 12/01/2022	¥	382	\$ 3
2.160% due 12/01/2022	GBP	18	22
3.330% due 12/01/2022	\$	520	520
			<u>2,194</u>
日本短期国債 1.7%			
(0.244%) due 01/11/2023 (d)	¥	590,000	4,229
(0.116%) due 12/05/2022 (c)		574,000	4,114
			<u>8,343</u>
米国財務省短期国債 0.5%			
4.496% due 04/04/2023 (b)(c)	\$	2,600	2,562
短期金融商品合計			<u>71,071</u>
(取得原価 \$70,906)			
投資有価証券合計 (a) 100.2%			\$ 481,060
(取得原価 \$499,204)			
金融デリバティブ商品 (g)(h) 1.0%			7,518
(取得原価またはプレミアム、純額 \$(12))			
その他の資産および負債、純額 (1.0%)			(8,305)
純資産 100.0%			<u>\$ 480,273</u>

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー

投資有価証券明細表（続き）

2022年11月30日現在

（未監査）

投資有価証券明細表に対する注記

- * ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実数値を反映していることがある。
- (a) 2022年11月30日現在の地理学的な地域による投資有価証券合計の配分は、米国における純資産の53.5%、ケイマン諸島における9.5%、イギリスにおける8.3%、日本における6.1%、および純資産全体の22.8%を占めるその他の国により構成される。
- (b) 発行時決済証券。
- (c) クーポンは、満期までの利回りを表す。
- (d) クーポンは、満期までの加重平均利回りを表す。

i) 譲渡制限証券

発行体名称	クーポン	満期日 (月/日/年)	取得日 (月/日/年)	取得原価	時価	純資産に占める 時価の割合
Deutsche Bank AG	0.898%	05/28/2024	05/25/2021	\$ 500	\$ 468	0.10

借入れおよびその他の資金調達取引

ii) レボ契約

相手方	貸出金利	決済日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	額面価格	担保	受領担保、 時価	レボ契約、 時価	レボ契約に かかる受領額 ^{a)}
BPS	3.870%	11/30/2022	12/01/2022	\$ 8,000	U.S. Treasury Inflation Protected Securities 0.625% due 07/15/2032	\$ (8,319)	\$ 8,000	\$ 8,001
レボ契約合計						\$ (8,319)	\$ 8,000	\$ 8,001

借入れおよびその他の資金調達取引の概要

以下は、2022年11月30日現在の、相手方による借入れならびにその他の資金調達取引の時価および差入／（受領）された担保の概要である。

相手方	レボ契約に かかる 受領額	逆レボ契約に かかる 未払金	売却／買戻し 取引にかかる 未払金	空売りに かかる 未払金	借入れおよび その他の資金 調達取引合計	担保差入 ／（受領）	エクスポ ージャー純額 ^{b)}
グローバル・マスター・レボ契約							
BPS	\$ 8,001	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8,001	\$ (8,319)	\$ (318)
借入れおよびその他の資金調達取引合計	\$ 8,001	\$ 0	\$ 0	\$ 0			

^{a)} 未払利息を含む。

^{b)} エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。借入れおよびその他の資金調達取引からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

2022年11月30日終了期間中、未決済の平均借入額は9,545米ドルで、加重平均率は1.608%であった。平均借入額は、当期中保有された場合、売却／買戻し取引および逆レボ契約を含むことがある。

ii) 金融デリバティブ：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品

先物契約

銘柄	種類	権利失効月 (月/年)	契約数	未実現利益／ (損失)	変動証拠金		
					資産	負債	
3-Month SOFR June Futures	Short	09/2025	64	\$ 58	\$ 0	\$ (26)	
U.S. Treasury 2-Year Note March Futures	Short	03/2023	197	(143)	0	(106)	
U.S. Treasury 5-Year Note March Futures	Short	03/2023	367	(314)	0	(256)	
U.S. Treasury 10-Year Note March Futures	Short	03/2023	7	(6)	0	(6)	
U.S. Treasury Ultra 10-Year Note March Futures	Short	03/2023	19	(32)	0	(18)	
U.S. Treasury Ultra 30-Year Bond March Futures	Short	03/2023	6	(13)	0	(4)	
先物契約合計				\$ (450)	\$ 0	\$ (416)	

スワップ契約

クレジット指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ・バイ・プロテクションⁱⁱ⁾

指数／トランシェ	固定取引 (支払) 金利	満期日 (月/日/年)	想定元本 ^{a)}	時価 ^{b)}	未実現利益／ (損失)	変動証拠金		
						資産	負債	
CDX.IG-3S Index	(1.000%)	06/20/2027	\$ 41,200	\$ (626)	\$ (381)	\$ 0	\$ (92)	
CDX.IG-39 Index	(1.000%)	12/20/2027	41,200	(531)	(182)	0	(102)	
				\$ (1,157)	\$ (563)	\$ 0	\$ (194)	

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
2022年11月30日現在
（未監査）

金利スワップ									
支払／受領	変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益 ／（損失）		変動証拠金	
変動金利 ⁽⁴⁾						資産	負債	資産	負債
支払	1-Month USD-LIBOR	3.941%	01/13/2023	\$ 38,900	\$ 7	\$ 7	\$ 48	\$ 0	
スワップ契約合計					\$ (1,150)	\$ (556)	\$ 48	\$ (194)	

金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の概要

以下は、2022 年 11 月 30 日現在の上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の時価および変動証拠金の概要である。

2022 年 11 月 30 日現在、2,780 米ドルの現金が、上場金融デリバティブ商品および集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の担保として差入れられている。
マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注 8「マスター相殺契約」を参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	変動証拠金			合計	変動証拠金			合計
	資産				負債			
	時価				時価			
	購入オプション	先物	スワップ契約		売却オプション	先物	スワップ契約	
上場金融デリバティブ商品 または集中清算の対象となる 金融デリバティブ商品合計	\$ 0	\$ 0	\$ 48	\$ 48	\$ 0	\$ (416)	\$ (194)	\$ (610)

⁽⁴⁾ ファンドがプロテクションの買い手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの売り手から受領し、参照債務もしくはレファレンス指数を構成する原証券を交付するか、または（ii）スワップの想定元本額から参照債務またはレファレンス指数を構成する原証券の回収額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で受領する。

⁽⁵⁾ 特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドが信用プロテクションの売り手として支払うこと、または信用プロテクションの買い手として受領することが要求される最大見込額。

⁽⁶⁾ かかるクレジット・デフォルト・スワップ契約にとって、価格および最終額は、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、クレジット・デリバティブにとっての期待負債（または期待収益）は、期末現在クローズした／売却されたスワップ契約の想定元本である可能性を表す。当該スワップの想定元本と比較した場合の絶対値における時価の増加は、レファレンス先の信用の健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行のリスクもしくはその他の信用事由が発生する可能性の増大を表す。

⁽⁷⁾ 変動金利指数 1 か月物 USD LIBOR プラス 0.098% の受領に対する支払い

(h) 金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品

為替予約契約

相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額		通貨受取額	未実現利益／（損失）	
					資産	負債
BDA	12/2022	EUR	15,094	\$ 15,169	\$ 0	\$ (373)
BDA	12/2022	\$	289	EUR 280	0	0
BDA	01/2023	JPY	590,000	\$ 4,126	0	(126)
BPS	12/2022	\$	5	JPY 730	0	0
BRC	12/2022	JPY	574,000	\$ 4,136	21	0
CBK	12/2022	CAD	1,200	886	1	0
CBK	02/2023	AUD	16,744	11,209	0	(42)
DUB	03/2023	MXN	2,047	103	0	(1)
GLM	03/2023	\$	103	MXN 2,120	4	0
MBC	12/2022	JPY	13,800	\$ 94	0	(5)
MBC	12/2022	\$	15,472	EUR 14,814	0	(218)
MBC	01/2023	EUR	14,814	\$ 15,526	220	0
MYI	12/2022	AUD	371	250	2	0
MYI	12/2022		128	86	0	0
MYI	12/2022	ILS	37	11	0	0
MYI	12/2022	\$	7	JPY 973	0	0
TOR	12/2022		12,925	GBP 10,766	0	(104)
TOR	01/2023	GBP	10,766	\$ 12,944	103	0
UAG	12/2022		10,766	12,479	0	(343)
					\$ 351	\$ (1,212)

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー

投資有価証券明細表（続き）

2022年11月30日現在

（未監査）

豪ドルクラス（ヘッジあり）為替予約契約

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
AZD	12/2022	AUD 14,868	\$ 9,998	\$ 41	\$ 0
AZD	01/2023	\$ 10,008	AUD 14,857	0	(40)
BOA	12/2022	AUD 228	\$ 154	1	0
BOA	12/2022	\$ 1,301	AUD 2,031	59	0
CBK	12/2022	AUD 145	\$ 93	0	(3)
CBK	12/2022	\$ 397	AUD 600	5	0
MBC	12/2022	AUD 5,333	\$ 3,571	0	(1)
MBC	12/2022	\$ 11,432	AUD 17,701	423	0
MBC	01/2023	3,421	5,103	3	0
MYI	12/2022	AUD 16,049	\$ 10,760	12	0
MYI	12/2022	\$ 10,365	AUD 16,139	444	0
MYI	01/2023	10,777	16,049	0	(10)
RBC	12/2022	AUD 2,627	\$ 1,758	0	(1)
RBC	01/2023	\$ 1,751	AUD 2,612	1	0
SOG	12/2022	AUD 10	\$ 6	0	0
TOR	12/2022	14,452	9,738	60	0
TOR	01/2023	\$ 9,755	AUD 14,452	0	(58)
UAG	12/2022	11,331	17,483	377	0
				\$ 1,426	\$ (113)

円クラス（ヘッジあり）およびJ（日本円）クラス為替予約契約

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
BOA	12/2022	JPY 227	\$ 2	\$ 0	\$ 0
BPS	12/2022	1,590,412	11,449	52	0
BPS	12/2022	\$ 43,960	JPY 6,512,305	2,710	0
BPS	01/2023	10,651	1,471,047	0	(50)
MBC	12/2022	JPY 2,238,247	\$ 16,125	84	0
MBC	12/2022	\$ 383	JPY 53,579	1	0
MBC	01/2023	14,774	2,034,172	0	(114)
MYI	12/2022	JPY 9,312,390	\$ 67,530	793	0
MYI	12/2022	\$ 881	JPY 122,904	0	0
MYI	01/2023	67,517	9,260,430	0	(783)
SCX	12/2022	43,960	6,512,305	2,710	0
TOR	12/2022	JPY 6,378,589	\$ 46,163	451	0
TOR	12/2022	\$ 43,935	JPY 6,439,538	2,213	0
TOR	01/2023	46,163	6,344,844	0	(439)
				\$ 9,014	\$ (1,386)
				\$ 10,791	\$ (2,711)

為替予約契約合計

売却オプション

クレジット・デフォルト・スワップション

相手方	銘柄	バイ/セル プロテクション	行使率	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁱⁱ	プレミアム (受領)	時価
DUB	Put - CDX.IG-38 Index	Sell	1.350%	12/21/2022	1,700	\$ (2)	\$ 0
DUB	Put - CDX.IG-38 Index	Sell	1.400%	12/21/2022	1,800	(3)	0
GST	Put - CDX.IG-38 Index	Sell	1.500%	12/21/2022	3,600	(6)	0
MYC	Put - CDX.IG-38 Index	Sell	1.600%	12/21/2022	900	(1)	0
売却オプション合計						\$ (12)	\$ 0

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー

投資有価証券明細表（続き）

2022年11月30日現在

（未監査）

金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品の概要

以下は、2022 年 11 月 30 日現在の、相手方との店頭取引金融デリバティブ商品の時価および差入れ／（受領）された担保の概要である。

国際スワップデリバティブ協会（ISDA）マスター契約で規律されるとおり、2022 年 11 月 30 日現在、399 米ドルの現金が、金融デリバティブ商品の担保として差入れられている。

金融デリバティブ資産					金融デリバティブ負債						
相手方	為替予約 契約	購入 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計	為替予約 契約	売却 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計	店頭取引デ リバティブ の時価純額	担保 （受領） ／差入	エクスポ ージャー純額 ^②
AZD	\$ 41	\$ 0	\$ 0	\$ 41	\$ (40)	\$ 0	\$ 0	\$ (40)	\$ 1	\$ 0	\$ 1
BOA	60	0	0	60	(499)	0	0	(499)	(439)	390	(49)
BPS	2,762	0	0	2,762	(50)	0	0	(50)	2,712	(3,010)	(298)
BRC	21	0	0	21	0	0	0	0	21	0	21
CBK	6	0	0	6	(45)	0	0	(45)	(39)	0	(39)
DUB	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)	(1)	0	(1)
GLM	4	0	0	4	0	0	0	0	4	0	4
GST	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MBC	731	0	0	731	(338)	0	0	(338)	393	(410)	(17)
MYC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MYI	1,251	0	0	1,251	(793)	0	0	(793)	458	(290)	168
RBC	1	0	0	1	(1)	0	0	(1)	0	0	0
SCX	2,710	0	0	2,710	0	0	0	0	2,710	(2,980)	(270)
SOG	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOR	2,827	0	0	2,827	(601)	0	0	(601)	2,226	(2,530)	(304)
UAG	377	0	0	377	(343)	0	0	(343)	34	0	34
店頭取引合計	\$ 10,791	\$ 0	\$ 0	\$ 10,791	\$ (2,711)	\$ 0	\$ 0	\$ (2,711)			

^① 想定元本は、契約数を表している。

^② エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。店頭取引金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャー別に分類されたファンドのデリバティブ商品の公正価値の概要である。ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の注7「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

2022年11月30日現在の資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値

	ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品					
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品・資産						
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品						
スワップ契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 48	\$ 48
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10,791	\$ 0	\$ 10,791
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10,791	\$ 48	\$ 10,839
金融デリバティブ商品・負債						
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (416)	\$ (416)
スワップ契約	0	(194)	0	0	0	(194)
	\$ 0	\$ (194)	\$ 0	\$ 0	\$ (416)	\$ (610)
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,711)	\$ 0	\$ (2,711)
売却オプション	0	0	0	0	0	0
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,711)	\$ 0	\$ (2,711)
	\$ 0	\$ (194)	\$ 0	\$ (2,711)	\$ (416)	\$ (3,321)

2022年11月30日終了期間の運用計算書上の金融デリバティブ商品の影響

	ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品					
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品にかかる実現純利益（損失）						
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3,112	\$ 3,112
スワップ契約	0	335	0	0	(621)	(286)
	\$ 0	\$ 335	\$ 0	\$ 0	\$ 2,491	\$ 2,826
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (14,650)	\$ 0	\$ (14,650)
売却オプション	0	16	0	0	12	28
	\$ 0	\$ 16	\$ 0	\$ (14,650)	\$ 12	\$ (14,622)
	\$ 0	\$ 351	\$ 0	\$ (14,650)	\$ 2,503	\$ (11,796)
金融デリバティブ商品にかかる未実現利益（損失）の純変動額						
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 415	\$ 415
スワップ契約	0	(1,026)	0	0	(81)	(1,107)
	\$ 0	\$ (1,026)	\$ 0	\$ 0	\$ 334	\$ (692)
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8,034	\$ 0	\$ 8,034
売却オプション	0	6	0	0	35	41
	\$ 0	\$ 6	\$ 0	\$ 8,034	\$ 35	\$ 8,075
	\$ 0	\$ (1,020)	\$ 0	\$ 8,034	\$ 369	\$ 7,383

添付の注記を参照のこと。

ピムコ ショート・ターム ストラテジー
投資有価証券明細表（続き）
 2022年11月30日現在
 （未監査）

公正価値測定

以下は、2022年11月30日現在の、ファンドの資産および負債評価目的におけるインプット使用に従ってなされた公正価値測定の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	2022年11月30日現在 公正価値
投資有価証券、時価				
社債				
銀行業およびファイナンス	\$ 0	\$ 132,247	\$ 0	\$ 132,247
産業	0	68,605	0	68,605
公益事業	0	27,753	0	27,753
地方債	0	166	0	166
米国政府機関債	0	20,110	0	20,110
モーゲージ・バック証券	0	65,313	0	65,313
アセット・バック証券	0	91,642	0	91,642
ソブリン債	0	4,153	0	4,153
短期金融商品	0	71,071	0	71,071
投資有価証券合計	\$ 0	\$ 481,060	\$ 0	\$ 481,060
金融デリバティブ商品・資産				
上場金融デリバティブ商品または集中清算の 対象となる金融デリバティブ商品	0	48	0	48
店頭取引金融デリバティブ商品	0	10,791	0	10,791
	\$ 0	\$ 10,839	\$ 0	\$ 10,839
金融デリバティブ商品・負債				
上場金融デリバティブ商品または集中清算の 対象となる金融デリバティブ商品	0	(610)	0	(610)
店頭取引金融デリバティブ商品	0	(2,711)	0	(2,711)
	\$ 0	\$ (3,321)	\$ 0	\$ (3,321)
合計	\$ 0	\$ 488,578	\$ 0	\$ 488,578

2022年11月30日終了期間中、レベル3への／からの重要な移動はなかった。

添付の注記を参照のこと。

（２）投資有価証券明細表等

（2023年２月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	利率	償還期限	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率 （％）
							単価	金額	単価	金額	
1	ピムコ・ショートターム・ストラテジー・クラスC（米ドル）クラス	バミューダ諸島	投資信託 受益証券	該当事項 なし	該当事項 なし	311,793.04	104.46	32,569,746.19	106.15	33,096,831.20	98.94

（注）投資対象ファンドが投資している投資有価証券に関しては、上記「1 ファンドの運用状況」および上記「（１）資産及び負債の状況 ＜参考情報＞」をご参照ください。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額

管理会社の払込済み資本金の額は、2023年２月末日現在735,000米ドル（約10,020万円）です。

（注）米ドルの円換算額は、2023年２月28日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝136.33円）によります。

（２）事業の内容及び営業の状況

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。

管理会社は、2023年２月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

（2023年２月末日現在）

国別（設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン諸島	公募	13	1,665,427,763 米ドル
			8,790,329 ユーロ
			78,387,892 豪ドル
			79,264,682,270 円
			631,497,717 トルコリラ
	私募	25	156,826,495,312 円

（３）その他

本書提出前６ヶ月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えたまたは与えることが予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の直近2事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日までおよび2021年1月1日から2021年12月31日まで）の日本語の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるプライスウォーターハウスクーパースから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2023年2月28日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝136.33円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）資産及び負債の状況

損益計算書（2021年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2021年度		2020年度	
		USD	千円	USD	千円
受取利息		1,541	210	16,025	2,185
－うち、償却原価で測定される 金融商品にかかる受取利息		1,541	210	16,025	2,185
純受取利息	4	1,541	210	16,025	2,185
サービス報酬収入	5	210,000	28,629	220,000	29,993
その他収益		4	1	—	—
純収益		211,545	28,840	236,025	32,177
一般管理費および営業費	6	(111,758)	(15,236)	(111,476)	(15,198)
引当金繰入および税引前営業利益		99,787	13,604	124,549	16,980
税引前利益		99,787	13,604	124,549	16,980
法人税等	7	—	—	—	—
税引後利益		99,787	13,604	124,549	16,980

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財政状態計算書（2021年12月31日現在）

(米ドル)	注記への 参照	2021年度		2020年度	
		USD	千円	USD	千円
資産					
現金預け金	9	1,759,688	239,898	1,643,796	224,099
その他資産	10	210,863	28,747	220,970	30,125
資産合計		1,970,551	268,645	1,864,766	254,224
負債					
その他負債	10	223,931	30,529	217,933	29,711
負債合計		223,931	30,529	217,933	29,711
株主資本					
資本金	11	735,000	100,203	735,000	100,203
利益剰余金		1,011,620	137,914	911,833	124,310
株主資本合計		1,746,620	238,117	1,646,833	224,513
負債および株主資本合計		1,970,551	268,645	1,864,766	254,224

（日付）、取締役会により発行の承認および許可を受けた。

）
 ）
 ）取締役
 ）
 ）

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

持分変動計算書（2021年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	資本金		利益剰余金		合計	
	USD	千円	USD	千円	USD	千円
2021年度						
1月1日現在の残高	735,000	100,203	911,833	124,310	1,646,833	224,513
当該年度の利益	—	—	99,787	—	99,787	—
12月31日現在の残高	735,000	100,203	1,011,620	137,914	1,746,620	238,117
2020年度						
1月1日現在の残高	735,000	100,203	787,284	107,330	1,522,284	207,533
当該年度の利益	—	—	124,549	—	124,549	—
12月31日現在の残高	735,000	100,203	911,833	124,310	1,646,833	224,513

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

キャッシュ・フロー計算書（2021年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2021年度		2020年度	
		USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		99,787	13,604	124,549	16,980
純利益を営業活動より生じた ／（に使用した）現金と 一致させるための調整					
税引およびその他調整前純利益に 含まれる非現金項目：					
受取利息	4	(1,541)	(210)	(16,025)	(2,185)
営業資産および負債変動前の 営業活動より生じた現金		98,246	13,394	108,524	14,795
営業資産の純減／（増）：					
その他資産		10,107	1,378	(3,543)	(483)
営業資産の純減／（増）		10,107	1,378	(3,543)	(483)
営業負債の純増：					
その他負債		5,998	818	86,604	11,807
営業負債の純増：		5,998	818	86,604	11,807
受取利息	4	1,541	210	16,025	2,185
営業活動より生じた現金		115,892	15,800	207,610	28,303
現金および現金同等物の純増額		115,892	15,800	207,610	28,303
期首における現金および現金同等物		1,643,796	224,099	1,436,186	195,795
期末における現金および現金同等物		1,759,688	239,898	1,643,796	224,099
現金預け金	9	1,759,688	239,898	1,643,796	224,099
期末における現金および現金同等物		1,759,688	239,898	1,643,796	224,099

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財務諸表に対する注記

1. 主たる事業

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「当社」という。）は、ケイマン諸島に設立された有限会社である。当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。当社の登録事業所は、ケイマン諸島 KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド内（c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands）に所在する。

2. 重要な会計方針

（a）準拠表明

本財務諸表は、該当するすべての国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、該当する個々の国際財務報告基準、国際会計基準（以下、「IAS」という。）および国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が発行する解釈指針等すべての総称である。当社が採用した重要な会計方針の概要は、以下のとおりである。

（b）財務諸表の作成基準

本財務諸表は、取得原価基準を測定基準として作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他のさまざまな要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

（c）外貨

当社の機能通貨および表示通貨は米ドル（以下、「USD」という。）である。期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。外貨建の貨幣性資産・負債は報告会計期間末の実勢為替レートでUSDに換算される。為替差損益は、損益計算書に認識される。

取得原価により測定された外貨建の非貨幣性資産・負債は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性資産・負債は公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。再換算により生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

２．重要な会計方針（続き）

（d）現金および現金同等物

現金預け金は、銀行預け金、銀行手元現金、および短期の流動性の高い投資であり、容易に一定額の現金に換金することが可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わず、取得時の満期が３ヵ月以内のものをいう。

（e）その他の資産

その他の資産は、まず時価で計上し、その後、償却原価から予想信用損失（以下、「ECL」という。）を差し引いて記載する（注記２（g）を参照）。ただし、未収金が関連当事者に対する特定返済条件のない無利子融資である場合や、その割引の影響が微小である場合はこの限りでない。これらに該当する場合、未収金は不良債権の減損を差し引いた原価で計上される。

（f）引当金および偶発債務

引当金は、当社が過去の事象の結果として生じる法的または推定的債務を有しており、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額について信頼できる見積りができる場合に、不確実な時期または金額の負債に対して認識される。金額の時間的価値が重要な場合、引当金は債務を決済するために予想される支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低く、金額の見積もりに信頼性がない場合、経済的便益の流出の可能性が微小でないかぎり、債務は偶発債務として開示する。１ないし複数の将来事象の発生または未発生によってのみその存在を確認できる潜在的な債務についても、経済的便益の流出の可能性が微小でない限り、債務は偶発債務として開示する。

（g）減損

当社の資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直しを行い、減損を行うべき客観的根拠の有無を判定する。このような客観的根拠がある場合には、各報告期間末において、この資産の回収可能額の見積もりを行う。資産の帳簿価額が回収可能額を上回る場合には、必ず減損損失を計上する。減損損失は利益または損失として計上する。

IFRS第９号に従って、減損要件は主として償却原価で測定される金融資産に適用される。減損要件は、報告日付において将来の経済状況に対する合理的かつ信頼性の高い予測を織り込んだ、フォワードルッキングな予想信用損失（ECL）モデルに基づく。このモデルは、各種の経済的要因における変化が、ECLに対してどのように影響するのかという点について、相応の判断を必要とするもので、その決定は確率を重視した手法に基づく。

（h）収益の認識

投資運用サービスを提供し、当社に経済的便益が流入する可能性が高く、適宜収益および費用を信頼性をもって測定できる場合に、損益計算書にサービス報酬収入が認識される。

２．重要な会計方針（続き）

（い）費用

すべての費用は、発生主義により損益計算書に認識される。

（じ）関連当事者

本財務諸表では、当事者が以下のいずれかに該当する場合に当社の関連当事者とみなしている。

（a）個人、またはその個人の家族の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。

（i）当社を支配している、または共同支配している。

（ii）当社に重要な影響を与える。

（iii）当社または当社親会社経営幹部の一員である。

（b）企業は、以下の条件のいずれかに該当する場合、当社の関連当事者である。

（i）その企業と当社が同じグループの傘下にある（すなわち、それぞれの親会社、子会社、関連会社が関連している）。

（ii）その企業と他方の企業が関連会社であるか、合併会社である（その企業の関連会社または合併会社の属する企業グループに他方の企業が属している）。

（iii）両企業が、同一の第三者企業の合併会社である。

（iv）ある企業がある第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である。

（v）ある企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員給付のための退職後給付制度である。

（vi）ある企業が、（a）に規定する個人に支配されているか、共同支配されている。

（vii）（a）（i）に規定する個人が、ある企業に重要な影響を与えているか、その企業（またはその親会社）の経営幹部の一員である。

個人の家族の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与える、または当該個人の影響を受けると予想される親族の一員をいう。

（k）当期に発効された基準および解釈指針

当社は、2021年1月1日から始まる年次報告期間において、以下の会計基準改訂を初度適用している。

・ IFRS第16号における「COVID-19関連のレント・コンセッション」に関する改訂

・ IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号、およびIFRS第16号における「金利指標改革フェーズ2」に関する改訂

上記改訂は以前に認識された金額に影響を与えるものではなく、かつ現在または以降の期間にも重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

3. 会計方針の変更

IASBは、当会計期間に新たに発効するIFRSの複数の改訂基準を公表している。これらの変更事項は、これまでに作成または注記2（k）に提示された、現在または以前の期間の当社業績および財政状況に重大な影響を及ぼしていない。

当社は、新しい会計基準または解釈指針のうち当会計期間に発効していないものについては適用していない（注記15）。

4. 純受取利息

（米ドル）	2021年度	2020年度
純受取利息		
現金預け金にかかる受取利息	1,541	16,025
受取利息合計	1,541	16,025

金融商品にかかる上記の受取利息はすべて償却原価で測定される。

5. サービス報酬収入

当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。

収益は、以下に示す関連会社から得た投資運用報酬である。

（米ドル）	2021年度	2020年度
収益		
サービス報酬収入	210,000	220,000
収益合計	210,000	220,000

6. 一般管理および営業費

（米ドル）	2021年度	2020年度
一般管理および営業費		
銀行手数料	(1)	(1,182)
監査報酬	(5,272)	(3,201)
役員報酬	(106,485)	(107,093)
一般管理および営業費合計	(111,758)	(111,476)

上記の支出はいずれも直接持株会社に対して支払われ、直接持株会社は当社に代わりこれを決済する。

7. 法人税等

ケイマン諸島において所得またはキャピタル・ゲインに課される税金はなく、当社は、ケイマン諸島総督より、2039年10月10日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税は計上されていない。

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ

スポンサーとなる非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、当社名がストラクチャード・エンティティの名称やそれが発行する商品に表示される、または当社がそのストラクチャード・エンティティと関係があるか、もしくは当社がそのストラクチャード・エンティティの設計や設定に関与しており、ストラクチャード・エンティティとの関与の一形態を有すると市場が一般的に期待する場合、自社をそのストラクチャード・エンティティのスポンサーであると見なす。

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーであり、年間固定管理費用として5,000米ドル（2020年：5,000米ドル）を受け取っているが、2021年12月31日現在当社は持分を保有していない。

グローバルREITαファンド（適格機関投資家限定）
豪州高配当株・ツインαファンド（適格機関投資家限定）
米国リート・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・オーストラリア高配当株αファンド（適格機関投資家限定）
プリンシパル／CSカナディアン・エクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（適格機関投資家限定）
USプリファード・リート・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
NB／MYAM米国リート・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・UK・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（適格機関投資家限定）
AMPオーストラリア・インカム債券ファンド（適格機関投資家限定）
ブラジル株式αファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・ブラジリアン・リアル・ボンド・ファンド（適格機関投資家限定）
ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）
AMPオーストラリアREITファンド（適格機関投資家限定）
J-REITアンド リアル エステート エクイティファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・アメリカン・ハイ・ディビデンド・エクイティ・クワトロ・インカム・ファンド （適格機関投資家限定）
ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ（続き）

新生ワールドラップ・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）
米国リート・トリプル・エンジン・プラス・ファンド（適格機関投資家限定）
米国・地方公共事業債ファンド
東京海上・CATボンド・ファンド
グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
マイスターズ・コレクション
HOLTユーロ株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
PIMCO 短期インカム戦略ファンド
ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー
ダイワ・J-REIT・カバード・コール・ファンド（適格機関投資家限定）
外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド
SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド
豪ドル建て短期債券ファンド
インサイト・アルファ
USダイナミック・グロース・ファンド
プレミアム・キャリー戦略ファンド
日本国債17－20年ラダー・ファンド（適格機関投資家限定）*
米国債5－7年ラダー・ファンド（適格機関投資家限定）*
オーストラリア・リート・プラス*
オーストラリア・リート・ファンド*
新生ワールドラップ・グロース・タイプ（適格機関投資家限定）*

* 当該ファンドは2021年に終了

当社は、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供していない。

当社は現在、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供する意向はない。

9. 現金預け金

現金および現金同等物の内訳：

（米ドル）	2021年度	2020年度
現金預け金		
現金預け金	1,759,688	1,643,796
現金預け金合計	1,759,688	1,643,796

10. その他の資産および負債

(米ドル)	2021年度	2020年度
その他資産		
未収利息および報酬	210,863	220,970
その他資産合計	210,863	220,970
その他負債		
未払利息および報酬	223,931	217,933
その他負債合計	223,931	217,933

11. 資本金

(a) 授權株式および発行済株式

	2021年度		2020年度	
	株数	(米ドル)	株数	(米ドル)
授權株式：				
1株当たり1米ドルの普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済全額払込済株式：				
普通株式	735,000	735,000	735,000	735,000

普通株式の株主には、随時宣言される配当金を受け取る権利が付与されており、当社株主総会において1株当たり1議決権を有する。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同等順位である。

(b) 資本管理

当社は、リスクレベルに応じてサービスの価格設定を行い妥当な費用で資金を調達することにより、株主に利益を還元し続けるべく、当社が継続企業として存続する能力を保護することを資本管理の第一の目的としている。当社は大手企業グループの一員であり、追加資本調達元および余剰資本の分配に関する当社の方針が、グループの資本管理目的の影響を受ける場合もある。当社は「資本」を、すべての資本項目を含むものと定義している。

当社の資本構成は定期的に見直しが行われ、当社が所属するグループの資本管理の慣行を考慮して管理されている。資本構成は、当社に対する取締役の信任義務に反しない限り、当社またはグループに影響を及ぼす経済状況の変化を踏まえて調整される。

当期において当社は、外部による資本規制の対象とはなっていない。

12. 財務リスク管理および公正価値

当社には、通常の業務の過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクに対するエクスポージャーが生じる。当社はこれらのリスクを以下に記載する財務管理方針および慣行により管理している。

（a）信用リスク

当社の信用リスクは、主にグループ企業に対する債権および銀行預け金に起因するものである。信用リスクは、金融商品の一方当事者が債務を履行しないことにより他方当事者に財務上の損失を生じさせるリスクとして定義されている。経営陣は信用リスクが確実に最低限に維持されるよう、定期的にリスクを監視している。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額から減損引当金を控除した額に相当する。

（b）流動性リスク

当社は契約債務および合理的に予測可能な債務を期限到来時に履行するため、定期的に流動性の要件を監視することを方針としている。

2021年および2020年12月31日現在、当社のすべての債務および未払金を含めて、当社の金融負債はすべて要求払いまたは無日付であり、3～12ヵ月以内に決済される予定である。

（c）金利リスク

当社は現金および預け金に対して稼得する銀行金利に限り、金利リスクが発生する可能性がある。2021年および2020年12月31日現在、金利の変動が当社の認識された資産または負債の帳簿価額に直接的で重大な影響を及ぼすことはない。

（d）為替リスク

当社は、主に香港ドル（以下、「HKD」という。）建ての支払債務が生じる一部の取引により外国為替リスクにさらされている。

HKDはUSDに固定されているため、当社はUSDとHKD間の為替レートの変動リスクは重要ではないと考えている。

（e）公正価値

原価または償却原価で計上された当社の金融商品の帳簿価額は、2021年および2020年12月31日現在の公正価値と大きな相違はない。

13. 重要な関連当事者間取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は次の重要な関連当事者間取引を実施した。

(a) 関連当事者間の貸借対照表取引

(米ドル)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在 [*]		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
資産						
その他資産	—	210,863	210,863	—	220,863	220,863
資産合計	—	210,863	210,863	—	220,863	220,863
負債および資本						
その他負債	223,931	—	223,931	217,933	—	217,933
資本金	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
負債および株主資本合計	958,931	—	958,931	952,933	—	952,933

^{*} 一部の比較金額は当年度の表示方法に準拠するよう再分類されている。

(b) 関連当事者間の収益および費用

(米ドル)	2021年度			2020年度		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
収益						
サービス報酬収入	—	210,000	210,000	—	220,000	220,000
収益合計	—	210,000	210,000	—	220,000	220,000

(c) 経営幹部報酬

経営幹部報酬（米ドル）	2021年度	2020年度
短期従業員給付	106,485	107,093
経営幹部報酬合計	106,485	107,093

14. 親会社および最終的な持株会社

2021年12月31日現在、当社の直接の親会社は香港で設立されたクレディ・スイス（ホンコン）リミテッドであり、当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたクレディ・スイス・グループ・アーゲーである。クレディ・スイス・グループ・アーゲーは、一般向けの財務諸表を作成している。

15. 公表後、2021年12月31日に終了した事業年度には未だ発効していない改訂基準、新基準および解釈指針による影響の可能性

2021年12月31日に終了した事業年度の会計報告において適用が義務付けられていない新たな会計基準、会計基準に対する改訂および解釈指針が複数公表されている。当社はこれらについて前倒しでの適用を行っていない。これらの基準、改訂または解釈指針は、当社の現在または今後の報告期間において重大な影響を及ぼすものではなく、かつ当社の近い将来における取引に対しても重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

16. 後発事象

当会計年度終了後に、将来の会計年度における当社の営業、その営業実績、および情勢に重大な影響を及ぼす、または及ぼす可能性があるような事象・状況等は発生していない。

17. 財務諸表の承認

当財務諸表は、2022年6月10日開催の当社取締役会において公表が承認された。

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2021

Statement of Income for the Year Ended 31 December 2021

USD	Reference to Note	2021	2020
Interest income		1,541	16,025
- of which interest income from instruments at amortised cost		1,541	16,025
Net interest income	4	1,541	16,025
Service fee income	5	210,000	220,000
Other revenues		4	—
Net revenues		211,545	236,025
General, administrative and other operating expenses	6	(111,758)	(111,476)
Operating profit before allowance and taxation		99,787	124,549
Profit before tax		99,787	124,549
Income tax expense	7	—	—
Profit after tax		99,787	124,549

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2021

Statement of Financial Position as at 31 December 2021

USD	Reference to Note	2021	2020
Assets			
Cash and due from banks	9	1,759,688	1,643,796
Other assets	10	210,863	220,970
Total assets		1,970,551	1,864,766
Liabilities			
Other liabilities	10	223,931	217,933
Total liabilities		223,931	217,933
Shareholders' equity			
Share capital	11	735,000	735,000
Retained earnings		1,011,620	911,833
Total shareholders' equity		1,746,620	1,646,833
Total liabilities and shareholders' equity		1,970,551	1,864,766

Approved and authorised for issue by the board of directors on



)
)
) Director
)
)

Nicolas Papavoine
Director
Credit Suisse Management (Cayman) Limited

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2021

Statement of Changes in Equity for the Year Ended 31 December 2021

USD	Share capital	Retained earnings	Total
2021			
Balance at 1 January	735,000	911,833	1,646,833
Profit for the year	—	99,787	99,787
Balance at 31 December	735,000	1,011,620	1,746,620
2020			
Balance at 1 January	735,000	787,284	1,522,284
Profit for the year	—	124,549	124,549
Balance at 31 December	735,000	911,833	1,646,833

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2021

Statement of Cash Flows for the Year Ended 31 December 2021

USD	Reference to Note	2021	2020
Cash flows from operating activities			
Profit before tax for the period		99,787	124,549
Adjustments to reconcile net profit to net cash generated from/(used in) operating activities			
Non-cash items included in net profit before tax and other adjustments:			
Interest Income	4	(1,541)	(16,025)
Cash generated from operating activities before changes in operating assets and liabilities		98,246	108,524
Net decrease/(increase) in operating assets:			
Other assets		10,107	(3,543)
Net decrease/(increase) in operating assets		10,107	(3,543)
Net increase in operating liabilities:			
Other liabilities		5,998	86,604
Net increase in operating liabilities:		5,998	86,604
Interest income received	4	1,541	16,025
Net cash generated from operating activity		115,892	207,610
Net increase in cash and cash equivalents		115,892	207,610
Cash and cash equivalents at the beginning of year		1,643,796	1,436,186
Cash and cash equivalents at the end of year		1,759,688	1,643,796
Cash and due from banks	9	1,759,688	1,643,796
Cash and cash equivalents at the end of year		1,759,688	1,643,796

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Notes to the financial statements

1. Principal activities

Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") is incorporated in the Cayman Islands with limited liability. The Company's principal activities are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts. The Company's registered office is c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands.

2. Significant Accounting Policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards ("IASs") and Interpretations issued by International Accounting Standards Board ("IASB"). A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

(c) Foreign currency

The Company's functional and presentation currency is United States Dollars ("USD"). Foreign currency transactions during the year are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into USD using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was determined. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in profit or loss.

2. Significant Accounting Policies (continued)

(d) Cash and cash equivalents

Cash and due from banks comprise cash at bank and on hand with banks, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(e) Other assets

Other assets are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less Expected Credit Loss ("ECL") (refer to Note 2(g)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivables are stated at cost less impairment for bad and doubtful debts.

(f) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Company has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate cash be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(g) Impairment

The carrying amount of the Company's assets is reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence of impairment. If any such objective evidence exists, the asset's recoverable amount is estimated at the end of each reporting period. An impairment loss is recognised whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in the profit or loss.

Under IFRS 9, the impairment requirements apply primarily to financial assets measured at amortised cost. The impairment requirements are based on a forward-looking expected credit loss model by incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. This requires considerable judgement over how changes in economic factors affect ECLs, which is determined on a probability-weighted basis.

(h) Revenue recognition

Provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, service fee income is recognised in profit or loss when the investment management service is provided.

(i) Expenses

All expenses are recognised in profit and loss on an accrual basis.

2. Significant Accounting Policies (continued)**(j) Related parties**

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
 - (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (iv) One entity is a joint venture of a third party and the other entity is an associate of the third party.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(k) Standards and Interpretations effective in the current period

The Company has applied the following amendments for the first time for their annual reporting period commencing 1 January 2021:

- Covid-19 - Related Rent Concessions - amendments to IFRS 16, and
- Interest Rate Benchmark Reform - Phase 2 - amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16.

The amendments listed above did not have any impact on the amounts recognised in prior periods and are not expected to significantly affect the current or future periods.

3. Changes in Accounting Policies

The IASB has issued a number of amendments to IFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. None of these developments have had a material effect on how the Company's results and financial position for the current or prior periods have been prepared or presented in Note 2(k).

The Company has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 15).

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

4. Net Interest Income

USD	2021	2020
Net interest income		
Interest income on cash and due from banks	1,541	16,025
Total interest income	1,541	16,025

All the above interest income on instruments are at amortised cost.

5. Service Fee Income

The principal activities of the Company are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts.

Revenue represents investment management fee income earned from fellow subsidiary as follows:

USD	2021	2020
Revenues		
Service fee income	210,000	220,000
Total revenues	210,000	220,000

6. General, Administrative and Other Operating Expenses

USD	2021	2020
General administrative and other operating expenses		
Bank charges	(1)	(1,182)
Auditor remuneration	(5,272)	(3,201)
Directors' remuneration	(106,485)	(107,093)
Total general administrative and other operating expenses	(111,758)	(111,476)

All of the above expenditures are payable to the Company's immediate holding company and the immediate holding company settles such expenditures on behalf of the Company.

7. Taxation

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Company has received an undertaking from the Governor in Council of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes until 10 October 2039. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

8. Unconsolidated Structured Entities*Sponsored unconsolidated structured entities*

The Company considers itself the sponsor of a structured entity when either its name appears in the name of the structured entity or in products issued by it or there is a general expectation from the market that the Company is associated with the structured entity or the Company was involved in the design or set up of the structured entity and has a form of involvement with the structured entity.

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where a fixed annual management fee of USD 5,000 (2020: USD 5,000) is received but no interest is held by the Company as at 31 December 2021:

Global REIT Income Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Australian High Dividend Equity Twin Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiva Australian High Dividend Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Principal / CS Canadian Equity Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global REIT Triple Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US High Div Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Small Cap Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiva Emerging Local Market Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Preferred REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
NB/MYAM US REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiva UK High Dividend Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia Income Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Brazil Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiva Brazilian Real Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Nissay Japan Equity Active Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT and Real Estate Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiva American High Dividend Equity Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiva American REIT Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Stable Type (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Triple Engine Plus Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Municipal Bond Fund
Tokio Marine CAT Bond Fund
Global High Dividend Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Meister's Collection
HOLT Euro Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
PIMCO Short Term Income Strategy Fund
PIMCO Short Term Strategy
Daiva J-REIT Covered Call Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Foreign Denominated Man AHL Smart Leverage Strategy Fund
SBI Pictet Asia Hi-Tech Venture Fund
AUD Short Term Bond Fund

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

8. Unconsolidated Structured Entities (continued)

Insight Alpha
US Dynamic Growth Fund
Premium Carry Strategy Fund
Japanese Government Bond 17-20 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
US Treasury 5-7 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
Australia REIT Plus *
Australia REIT Fund*
Shinsei World Wrap Growth Type (For Qualified Institutional Investors Only)*

* The funds were terminated during 2021.

The Company has not provided financial or other support to unconsolidated structured entities that it was not contractually required to provide.

The Company does not currently have the intention to provide financial or other support to unconsolidated structured entities that it is not contractually required to provide.

9. Cash and Due from Banks

Cash and cash equivalents comprise:

USD	2021	2020
Cash and due from banks		
Cash and due from banks	1,759,688	1,643,796
Total cash and due from banks	1,759,688	1,643,796

10. Other Assets and Other Liabilities

USD	2021	2020
Other assets		
Interest and fees receivable	210,863	220,970
Total other assets	210,863	220,970

USD	2021	2020
Other liabilities		
Interest and fees payable	223,931	217,933
Total other liabilities	223,931	217,933

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

11. Share Capital

(a) Authorised and issued share capital

	2021		2020	
	No. of shares	USD	No. of shares	USD
Authorised:				
Ordinary shares of USD 1 each	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid up:				
Ordinary shares	735,000	735,000	735,000	735,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at general meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

(b) Capital management

The Company's primary objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns to shareholders, by pricing services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives. The Company defines "capital" as including all components of equity.

The Company's capital structure is regularly reviewed and managed with due regard to the capital management practices of the group to which the Company belongs. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions affecting the Company or the group, to the extent that these do not conflict with the directors' fiduciary duties towards the Company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements in the current period.

12. Financial Risk Management and Fair Values

Exposure to credit, liquidity, interest rate and foreign currency risks arises in the normal course of the Company's business. These risks are managed by the Company's financial management policies and practices described below.

(a) Credit risk

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from group companies and cash at bank. Credit risk is defined as risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to another party by failing to discharge an obligation. Management regularly monitors its risk exposure to ensure that its credit risk is kept to a minimal level. The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset in the statement of financial position after deducting any impairment allowance.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

12. Financial Risk Management and Fair Values (continued)

(b) Liquidity risk

The Company's policy is to regularly monitor its liquidity requirements to satisfy its contractual and reasonably foreseeable obligations as they fall due.

At 31 December 2021 and 2020, all of the Company's financial liabilities, which includes all creditors and accruals, are on demand or undated and are expected to be settled between three to twelve months.

(c) Interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk only to the extent that it earns bank interest on cash and deposits. At 31 December 2021 and 2020, a change in interest rates would have no direct material effect on the carrying value of the recognised assets or liabilities of the Company.

(d) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk primarily through certain transactions which give rise to payables that are denominated in Hong Kong dollars ("HKD").

As the HKD is pegged to the USD, the Company considers that the risk of movements in exchange rates between USD and HKD to be insignificant.

(e) Fair values

The carrying amounts of the Company's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair value as at 31 December 2021 and 2020.

13. Material Related Party Transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions.

(a) Related party balance sheet transactions

	31 December 2021			31 December 2020*		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
USD						
Assets						
Other assets	—	210,863	210,863	—	220,863	220,863
Total assets	—	210,863	210,863	—	220,863	220,863
Liabilities and Equity						
Other liabilities	223,931	—	223,931	217,933	—	217,933
Share capital	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
Total liabilities and shareholders' equity	958,931	—	958,931	952,933	—	952,933

*Certain comparative figures have been reclassified to conform to the current year's presentation.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

13. Material Related Party Transactions (continued)

(b) Related party revenues and expenses

USD	2021			2020		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
Revenues						
Service fee income	—	210,000	210,000	—	220,000	220,000
Total revenues	—	210,000	210,000	—	220,000	220,000

(c) Remuneration of key management personnel

Remuneration of key management personnel (USD)	2021	2020
Short-term employee benefits	106,485	107,093
Total Remuneration of key management personnel	106,485	107,093

14. Parent and Ultimate Holding Company

At 31 December 2021, the immediate parent of the Company is Credit Suisse (Hong Kong) Limited, which is incorporated in Hong Kong and the ultimate controlling party of the Company is Credit Suisse Group AG, which is incorporated in Switzerland. Credit Suisse Group AG produces financial statements available for public use.

15. Possible Impact of Amendments, New Standards and Interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2021

Certain new accounting standards, amendments to accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2021 reporting periods and have not been early adopted by the Company. These standards, amendments or interpretations are not expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

16. Subsequent Events

There have been no matters or circumstances that have arisen since the end of the financial period, which significantly affected, or may significantly affect, the operations of the Company, the results of those operations, or the state of affairs of the Company in future financial years.

17. Approval of Financial Statements

The financial statements were approved for issue by the board of directors of the Company on 10 June 2022.

（２）損益の状況

管理会社の損益の状況については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の包括利益計算書をご参照ください。

[次へ](#)

（２）その他の訂正

別段の記載がない限り、訂正箇所を下線（下線の既に付してある見出しに関しては二重下線）で示します。

第一部 証券情報

（３）発行（売出）価額の総額

＜訂正前＞

1,000億トルコリラ（約7,450億円）を上限とします。

（後略）

＜訂正後＞

1,000億トルコリラ（約7,220億円）を上限とします。

（後略）

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

③ 管理会社の概況

<訂正前>

管理会社：	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)	
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法（その後の改正を含みます。）（以下「会社法」といいます。）に準拠します。	
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。管理会社の主たる目的は、投資信託等の管理業務を行うことです。	
3. 資本金の額	管理会社の2022年11月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式735,000株に分割される735,000米ドル（約10,207万円）です。	
4. 沿革	2000年1月4日設立	
5. 大株主の状況	クレディ・スイス（香港）リミテッド （香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、 インターナショナル・コマース・センター88階）	735,000株 （100%）

（注）米ドルの円貨換算は、2022年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝138.87円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示は全てこれによるものとします。

<訂正後>

管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)	
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法（その後の改正を含みます。）（以下「会社法」といいます。）に準拠します。	
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。管理会社の主たる目的は、投資信託等の管理業務を行うことです。	
3. 資本金の額	管理会社の2023年2月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式735,000株に分割される735,000米ドル（約10,020万円）です。	
4. 沿革	2000年1月4日設立	
5. 大株主の状況	クレディ・スイス（香港）リミテッド （香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、 インターナショナル・コマース・センター88階）	735,000株 （100%）

（注）米ドルの円貨換算は、2023年2月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝136.33円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示は全てこれによるものとします。

2 投資方針

（1）投資方針

① 投資目的および投資方針

II．投資対象ファンドに関する情報

<訂正前>

（前略）

投資対象ファンドの運用会社

投資対象ファンド管理会社および投資対象ファンド投資顧問会社としてのパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概要は以下のとおりです。

■投資対象ファンドの運用会社の概要

PIMCOは、1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立された、債券運用に専門性を有する資産運用会社です。

債券運用における専門性と強い存在感

世界最大級の債券運用残高

グループの運用残高は約1.69兆米ドル(約244兆円)*と、世界最大級の債券運用残高を有します。

*2022年9月末時点

世界の様々な債券市場に第一線で活躍する運用担当者を配置

PIMCOは債券運用をリードする資産運用会社として、世界中の債券市場に第一線で活躍する運用担当者を配置し、投資機会の発掘に努めています。

経済見通しにおける実績

経済の構造変化を予測してきた実績

PIMCOは四半期毎に開催する経済予測会議に基づき経済見通しを策定します。過去、リーマン・ショックの原因となった米国サブプライム・ローン問題やギリシャ財政危機に端を発した欧州債務問題などを予測した実績を有します。

実績あるPIMCOの短期債運用

30年以上にわたる運用実績

PIMCOの短期債運用は1987年に運用を開始、現在同戦略を統括するジェローム・シュナイダーは、2015年に米国モーニングスター社より最優秀債券マネージャー賞を受賞しました。



2015年米国モーニングスター社
最優秀債券マネージャー賞

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team for PIMCO Short Term (2015); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2015©, Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and Team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year. 個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

出所：PIMCOのデータを基にクレディ・スイス作成

※PIMCOの過去の実績は、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

<訂正後>

（前略）

投資対象ファンドの運用会社

投資対象ファンド管理会社および投資対象ファンド投資顧問会社としてのパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概要は以下のとおりです。

■投資対象ファンドの運用会社の概要

PIMCOは、1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立された、債券運用に専門性を有する資産運用会社です。

債券運用における専門性と強い存在感

世界最大級の債券運用残高

グループの運用残高は約1.74兆米ドル(約229兆円)*と、世界最大級の債券運用残高を有します。

*2022年12月31日時点

世界の様々な債券市場に第一線で活躍する運用担当者を配置

PIMCOは債券運用をリードする資産運用会社として、世界中の債券市場に第一線で活躍する運用担当者を配置し、投資機会の発掘に努めています。

経済見通しにおける実績

経済の構造変化を予測してきた実績

PIMCOは四半期毎に開催する経済予測会議に基づき経済見通しを策定します。過去、リーマン・ショックの原因となった米国サブプライム・ローン問題やギリシャ財政危機に端を発した欧州債務問題などを予測した実績を有します。

実績あるPIMCOの短期債運用

30年以上にわたる運用実績

PIMCOの短期債運用は1987年に運用を開始、現在同戦略を統括するジェローム・シュナイダーは、2015年に米国モーニングスター社より最優秀債券マネージャー賞を受賞しました。



2015年米国モーニングスター社
最優秀債券マネージャー賞

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team for PIMCO Short Term (2015); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2015©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and Team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。
当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

出所：PIMCOのデータを基にクレディ・スイス作成

※PIMCOの過去の実績は、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

（３）運用体制

<訂正前>

（前略）

運用体制等は、2022年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

運用体制等は、2023年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

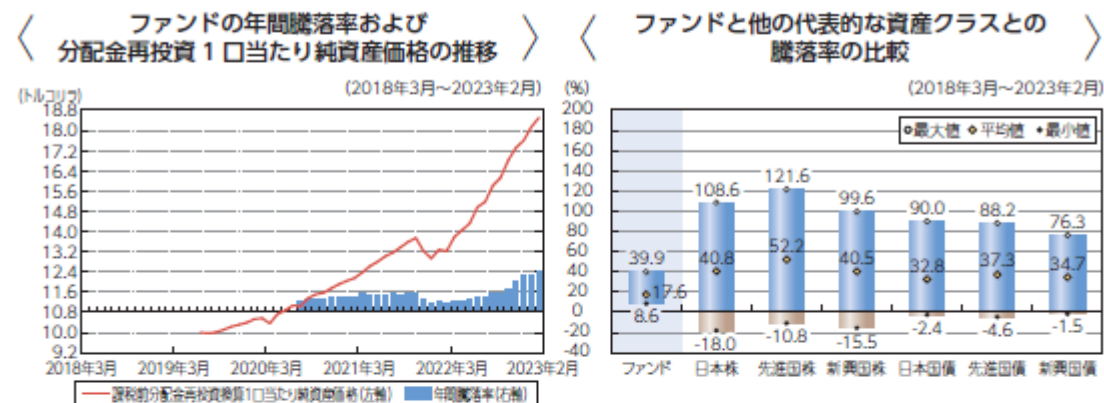
3 投資リスク

参考情報

本項を以下のとおり更新します。

■ 参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。下記右のグラフは過去5年間ににおける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。



※年間騰落率は、基準通貨であるトルコリラ建てで計算されています。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。ただし、ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

出所：FactSet Research Systems Inc.のデータを基にアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業作成

<各資産クラスの指数について>

日本株……………東証株価指数(TOPIX) (配当込)
 先進国株……………MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込) (トルコリラベース)
 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (トルコリラベース)
 日本国債……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)
 先進国債……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)
 新興国債……………JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド

※日本株、日本国債、先進国債および新興国債の各指数は、各月末時点の為替レートによりトルコリラ換算しています。

※上記指数は、FactSet Research Systems Inc. (FactSet Research Systems Inc.は、東証株価指数(TOPIX) (配当込) を株式会社JPX総研から、MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込) (トルコリラベース) をMSCI INC.から、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (トルコリラベース) をMSCI INC. から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本) をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本) をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドをJPMorgan Chase & Co.から、それぞれ取得しているとのことです。なお、各指数に係る著作権、知的財産等の一切の権利は当該指数開発者等に帰属しております。)より取得しています。ファンドおよびクレディ・スイスは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、その騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

① 日本

<訂正前>

2022年11月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

（後略）

<訂正後>

2023年２月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

（後略）

5 運用状況

(2) 投資資産

<訂正前>

① 投資有価証券の主要銘柄

(2022年11月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	利率	償還期限	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率（%）
							単価	金額	単価	金額	
1	ピムコ ショート・ターム ストラテジー クラスC（米ドル）クラス	バミューダ諸島	投資信託受益証券	該当事項なし	該当事項なし	262,133.56	104.33	27,349,129.80	104.15	27,301,210.27	97.0

<参考情報>

ファンドの投資対象であるピムコ・バーミューダ・トラスト-ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー・クラスC（米ドル）クラス（以下「投資対象ファンド」といいます。）が投資している投資有価証券について、2022年11月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

(2022年11月末日現在)

順位	銘柄名	クーポン	償還日	セクター	国・地域	格付	比率
1	FED HOME LN BK GLBL BD	5.40%	2024/11/21	政府関連債・地方債	米国	AAA	2.1%
2	CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6.09%	2024/2/1	投資適格債	米国	BBB-	1.7%
3	BARCLAYS PLC SR UNSEC FRN	6.02%	2024/5/16	投資適格債	英国	A	1.6%
4	DANSKE BANK A/S 144A	1.17%	2023/12/11	投資適格債	デンマーク	A	1.5%
5	BOEING CO SR UNSEC	4.51%	2023/5/1	投資適格債	米国	BBB	1.4%
6	GNR 2021-122 FA SOFR 30ALIB+40BP	3.00%	2051/7/20	モーゲージ債等	米国	AAA	1.3%
7	BAT CAPITAL CORP SR UNSEC	3.22%	2024/8/15	投資適格債	英国	BBB+	1.3%
8	JAPAN TREASURY DISC BILL #1111	0.00%	2023/1/11	政府関連債・地方債	日本	A-1	1.3%
9	JAPAN TREASURY DISC BILL #1105	0.00%	2022/12/5	政府関連債・地方債	日本	A-1	1.2%
10	GNR 2021-97 FA 30ALIB+40BP	3.00%	2051/6/20	モーゲージ債等	米国	AAA	1.2%

（注1）債券・短期金融資産等の組入上位10銘柄を表示しています。

（注2）格付は、S & P社、ムーディーズ社、フィッチ社のものを原則とし、S & P社の表記方法で表示しています。格付会社により格付が異なる場合は最も高いものを採用しています。

（注3）比率は、組入債券等評価額に対する割合です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません（2022年11月末日現在）。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません（2022年11月末日現在）。

<訂正後>

① 投資有価証券の主要銘柄

(2023年2月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	利率	償還期限	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 （%）
							単価	金額	単価	金額	
1	ピムコ ショート・ターム ストラテジー クラスC（米ドル）クラス	バミューダ諸島	投資信託受益証券	該当事項なし	該当事項なし	311,793.04	104.46	32,569,746.19	106.15	33,096,831.20	98.94

<参考情報>

ファンドの投資対象であるピムコ・バーミューダ・トラスト-ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー・クラスC（米ドル）クラス（以下「投資対象ファンド」といいます。）が投資している投資有価証券について、2023年2月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

(2023年2月末日現在)

順位	銘柄名	クーポン	償還日	セクター	国・地域	格付	比率
1	U S TREASURY BILLS	0.00%	2023/6/1	政府関連債・地方債	米国	A-1+	11.6%
2	U S TREASURY BILLS	0.00%	2023/8/31	政府関連債・地方債	米国	A-1+	1.6%
3	CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6.46%	2024/2/1	投資適格債	米国	BBB-	1.3%
4	FED HOME LN BK BD	5.48%	2025/2/26	政府関連債・地方債	米国	AAA	1.2%
5	NALT 2023-A A2A	5.10%	2025/3/17	モーゲージ債等	米国	AAA	1.2%
6	HDMOT 2023-A A2A	5.32%	2026/6/15	モーゲージ債等	米国	AAA	1.2%
7	FED HOME LN MTGE GLBL NT	5.65%	2025/3/7	政府関連債・地方債	米国	AAA	1.2%
8	FED HOME LN BK GLBL BD	5.71%	2025/3/14	政府関連債・地方債	米国	AAA	1.2%
9	BARCLAYS PLC SR UNSEC FRN	6.25%	2024/5/16	投資適格債	英国	A	1.1%
10	HALST 2021-C A3 144A	0.38%	2024/9/16	モーゲージ債等	米国	AAA	1.1%

（注1）債券・短期金融資産等の組入上位10銘柄を表示しています。

（注2）格付は、S & P社、ムーディーズ社、フィッチ社のものを原則とし、S & P社の表記方法で表示しています。格付会社により格付が異なる場合は最も高いものを採用しています。

（注3）比率は、組入債券等評価額に対する割合です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません（2023年2月末日現在）。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません（2023年2月末日現在）。

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

<訂正前>

(2022年11月末日現在)

	米ドル (IVを除く)	円 (IVを除く)
I. 資産総額	29,845,414	4,144,632,642
II. 債務総額	1,693,865	235,227,033
III. 純資産総額 (I - II)	28,151,549	3,909,405,610
IV. 発行済口数	30,233,718口	
V. 1口当たり純資産価格 (III/IV)	0.93	129

<訂正後>

(2022年11月末日現在)

	米ドル (IVを除く)	円 (IVを除く)
I. 資産総額	29,845,414	4,144,632,642
II. 債務総額	1,693,865	235,227,033
III. 純資産総額 (I - II)	28,151,549	3,909,405,610
IV. 発行済口数	30,233,718口	
V. 1口当たり純資産価格 (III/IV)	0.93	129

(注) 米ドルの円貨換算は、2022年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝138.87円）によります。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
（ケイマン諸島に設立された有限会社）
取締役会への独立監査人の報告書

意見

監査対象

3ページから15ページに記載するクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「会社」という。）の財務諸表。内容は以下の通り。

- ・ 財政状態計算書（2021年12月31日現在）
- ・ 損益計算書（2021年12月31日終了事業年度）
- ・ 持分変動計算書（2021年12月31日終了事業年度）
- ・ キャッシュ・フロー計算書（2021年12月31日終了事業年度）
- ・ 財務諸表に対する注記（重要な会計方針およびその他の説明的情報を含む）

監査意見

当監査法人の意見では、財務諸表は、2021年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠した正確かつ公正な表示を行っている。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（「ISA」）に従い監査を実施した。同基準のもとでの当監査法人の責任については、報告書内の財務諸表の監査に対する監査人の責任の項で詳しく説明している。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

監査の独立性

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が発行する職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（「IESBA規程」）に従い、会社から独立しており、また、当監査法人は、IESBA規程に従い、その他の倫理的責任を果たしている。

財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、財務諸表をIFRSに準拠して正確かつ公正に表示されるよう作成すること、および、取締役が必要と判断する内部統制によって、不正行為または誤謬によるものにかかわらず、重大な虚偽記載のない財務諸表の作成を可能にすることに責任を有している。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示し、継続企業の前提に基づき会計処理を行う責任を有している。ただし、取締役が会社の清算もしくは事業停止の意図を有する、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会への独立監査人の報告書（続き）

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、全体としての財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。当監査法人は、当監査法人の合意された業務条件に従い、全体的に会社への提出を目的として意見を報告し、その他の目的を持つものではない。当監査法人は、本報告書の内容に関してその他の者に対する責任または義務を負うものではない。合理的な確証は、高水準の保証ではあるものの、重大な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施される監査で必ずそれらを発見することを約束するものではない。虚偽記載は、不正行為または誤謬により生じる場合があり、個別にも全体的にも、これらの財務諸表に基づき行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に予想できる場合に重大な虚偽記載とみなされる。

ISAに従い実施する監査の一環として、当監査法人は監査全体にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- ・ 不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、財務諸表の重大な虚偽記載に関するリスクを特定、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為による重大な虚偽記載の未発見は誤謬による虚偽の未発見よりもリスクが高い。不正行為には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制に関する理解を得るが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りの妥当性ならびに取締役による全財務諸表の表示を評価する。
- ・ 取締役による継続企業の会計基準の使用の適切性について、および、入手した監査の裏付けとなる証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論を述べる。当監査法人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項を参照する必要がある。かかる開示事項に不備がある場合は当監査法人の意見を変更することが要求される。当監査法人による結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来的な事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合がある。
- ・ 開示事項および財務諸表が公正な表示方法で基礎となる取引および事象を表示しているかどうかなどを含め、財務諸表の全体的な表示、構造および内容を評価する。

当監査法人は、他の事項と合わせ、監査の計画範囲および時期、ならびに監査の過程で特定された内部統制の重大な不備などを含む重要な監査結果について取締役に通知する。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2022年6月10日

**Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman)Limited**
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)
Opinion

What we have audited

The financial statements of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the“Company”), which are set out on pages 3 to 15, comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2021;
- the statement of income for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2021, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”).

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Responsibilities of Directors for the Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

**Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman)Limited (continued)**

(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 10 June 2022